

横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)

4 か年(平成 21 年度～平成 24 年度)の 事業・取組の評価・検証



横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）は、平成 21 年度からの 5 か年計画で、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」を施策の柱として、市民への周知・PRを進めながら、さまざまな事業・取組を進めてきました。24 年度までの 4 か年の事業・取組について評価・検証を行いました。

樹林地を守る施策では、横浜みどり税を活用し、指定地での買取希望に対して確実に対応してきたことが、土地所有者の安心感につながり、緑地保全制度の指定推進が大幅に進みました。5 か年の指定目標の達成は困難ですが、樹林地の減少傾向は鈍化しており、緑の総量を維持するためにも、取組を継続する必要があります。

農地を守る施策では、水稻作付の支援により、すでに目標を大きく上回る水田の保全を進め、身近に田園風景を見られる環境の保全が図られました。市民が身近に農に親しめる取組では、収穫体験ができる農園の整備が概ね順調に進んでいますが、農園付公園の整備は進捗が遅れており、引き続き、多様な農体験のニーズに対応した事業展開が必要です。

緑をつくる施策では、地域ぐるみでの緑化について、計画づくりとあわせ、実際の緑化整備も進んだことで、成果が目に見えるようになりました。民有地緑化の一部で進捗が思わしくないものがありますが、保育園や小中学校の芝生化など身近な場所での緑化が進んでおり、今後、さらに緑を実感していただけるよう、重点的・効果的な取組が必要です。

事業費につきましては、計画で想定した通り、計画が進むにつれ事業量が拡大し、事業費およびみどり税充当額が増加しています。24・25 年度では、事業量の拡大に対し、前半で積み立てた基金のほとんどを活用することとしています。

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）により、樹林地・農地の保全や緑化などの取組を大幅に拡充して推進することができました。これは、横浜みどり税を安定した財源として活用することによる大きな成果であり、今後は、これまでの取組の重点化を図りながら継続するとともに、成果を市民の実感につなげていくことが必要です。

目次

1 評価・検証の考え方	1
2 施策の柱ごとの評価・検証	2
3 事業費・横浜みどり税の執行状況	12
4 横浜みどり税による成果	14
5 各事業・取組の評価・検証	19

1 評価・検証の考え方

平成21年度から平成24年度までの4か年の事業・取組の実績・内容について、以下の考え方により、中間段階での評価・検証を行いました。

(1) 評価の考え方

評価にあたっては、事業・取組の進捗状況について評価をした上で、それらを踏まえて、事業・取組を進めたことで得られた「成果に対する評価」を行いました。

ア 事業・取組の進捗状況の評価

(ア) 目標に対する進捗状況の評価

各事業・取組について、5か年目標や計画事業費に対する4か年での進捗率や執行率などをお示しし、進捗状況の評価を行いました。

〔4か年の進捗状況の評価基準〕

◎:80%以上

○:50%以上～80%未満

△:50%未満

(イ) 緑の量・質の両面からの評価

緑の総量の維持・向上に対する評価や、計画における「街の姿」「生活のイメージ」に対する貢献について評価を行いました。

大都市だけどふるさとがある横浜

○手入れの行き届かない森から、美しく豊かで安全な森へ

安全で明るく美しい森・森が気軽に楽しめる場として利用・間伐材等の資源が積極的に利活用

○身近に農がある豊かなくらし

田園風景や谷戸の景観が広がる農地が保全・身近に農を楽しみに集まる市民でにぎわう

街なかに緑あふれる横浜

○緑あふれる市街地

地域ぐるみの緑化・快適な緑あふれる街・公共施設の緑化・子どもたちが芝生を楽しむ機会が増える

○市街地にあつて安らぎをもたらす樹林地、農地

気楽に農に関わる魅力的な農環境が提供・土や緑に触れる潤いのある生活が街中に実現

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」(平成21年4月)から抜粋

イ 成果に対する評価

事業・取組の進捗状況についての評価を踏まえ、4か年の成果に対して評価を行いました。

〔4か年の成果の評価基準〕

A:計画を上回る成果

B:概ね計画通りの成果

C:計画を下回る成果

(2) 課題と対応

事業・取組の4か年の実施状況から、以下の視点で課題と今後の対応について検証しました。

〔分析の視点〕

事業・制度の課題

事業実施方法の課題

継続の必要性

新たなニーズ

2 施策の柱ごとの評価・検証

(1) 樹林地を守る施策の評価・検証



ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)平成 21 年 4 月から抜粋

緑の多くが民有地であるため、維持管理や相続税など所有者の負担が大きくなっています。

そこで、土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるように、樹林地においては緑地保全制度の指定を拡大し、原則として、指定・公開された土地を対象に、愛護会やボランティアなど市民力を活かした維持管理を進めるとともに、保全した緑の利活用を図ります。また、相続等やむを得ない事態に際して、特別緑地保全地区等の指定を条件に、緑地の買取りを行います。

【主な達成目標】

- ・緑地保全制度による指定を 5 か年で大幅に拡大（現在の約 830ha から約 2 倍以上）し、一定のまとまりのある保全対象樹林地約 2, 830ha のうち約 3 分の 2 を指定することを目指します。（※）
- ・また、保全した樹林地の維持管理と利活用を市民協働等により進めます。

（※）5か年で1, 119haの指定を目指す。

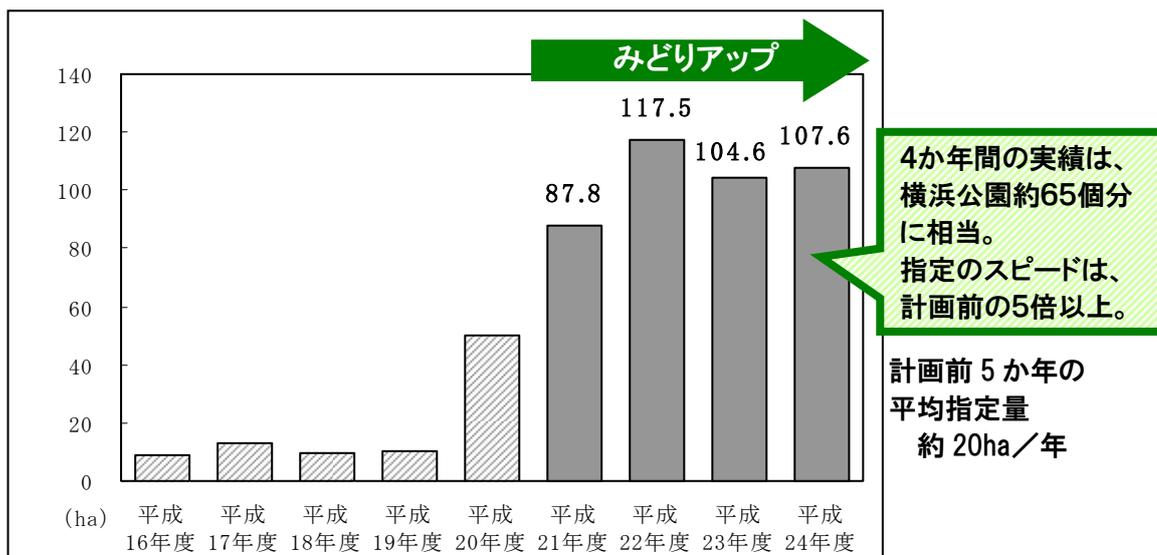
イ 4か年の評価

- 4 か年の指定実績は、5 か年目標の約 40%で、1, 119ha という非常に高い目標設定に対し、目標の達成は困難となっている
- 計画策定前 5 年間に比べ、年平均で 5 倍以上のスピードで指定を進めた
- 特に、市街化区域では、すでに 5 か年目標を上回る指定が進み、市民に身近な場所での樹林地の保全を進めることができた
- 指定地での買取りについては、境界確定などの条件が整った買取り希望の全件に対して、みどり税を活用して対応できたことで、約 106ha の樹林地を永続的に保全することができた
- 課税地目山林面積の推移を見ると、計画実施以降、樹林地の減少傾向が鈍化しており、緑の総量維持に一定の成果が見られた
- 市民の森等で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、活動する市民団体の方々と共通の認識を得ながら、市民との協働による維持管理を進めた
- 森の管理に関する講座等を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進した
- 様々な団体や施設と連携して体験型事業や環境教育講座等を実施し、約 1 万 7 千人もの市民に参加していただいたことで、市民が森に親しめる機会を増やすとともに、樹林地の魅力や保全の意義について広く啓発することができた

■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		4か年の進捗状況	4か年の成果	5か年目標
12	緑地保全制度による新規指定等	417.5ha 〈延べ約 650 地区〉	B	1,119ha
	買取り対応	105.9ha 〈延べ約 80 地区〉		計画面積： 151ha
4	保安全管理計画を策定した市民の森等	14 か所	B	推進
5	森づくりリーダー等育成事業	森づくりボランティア 164 人 森づくりリーダー 39 人 はまレンジャー 20 人	B	250 人 25 人 25 人
7	森への関心を高める講座	3 拠点他で延べ 231 回 約 1 万 7 千人参加	B	3 拠点で 実施

■ 参考

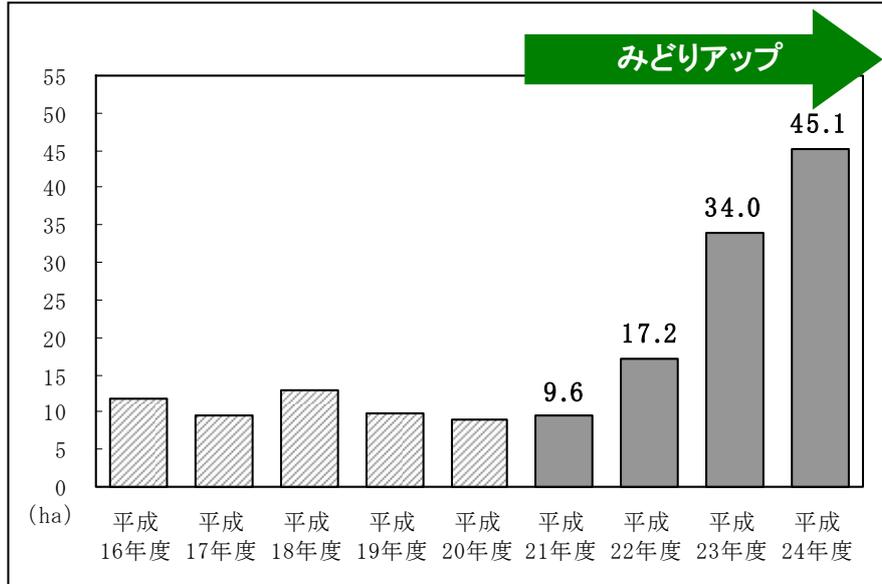


【図】 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積の推移

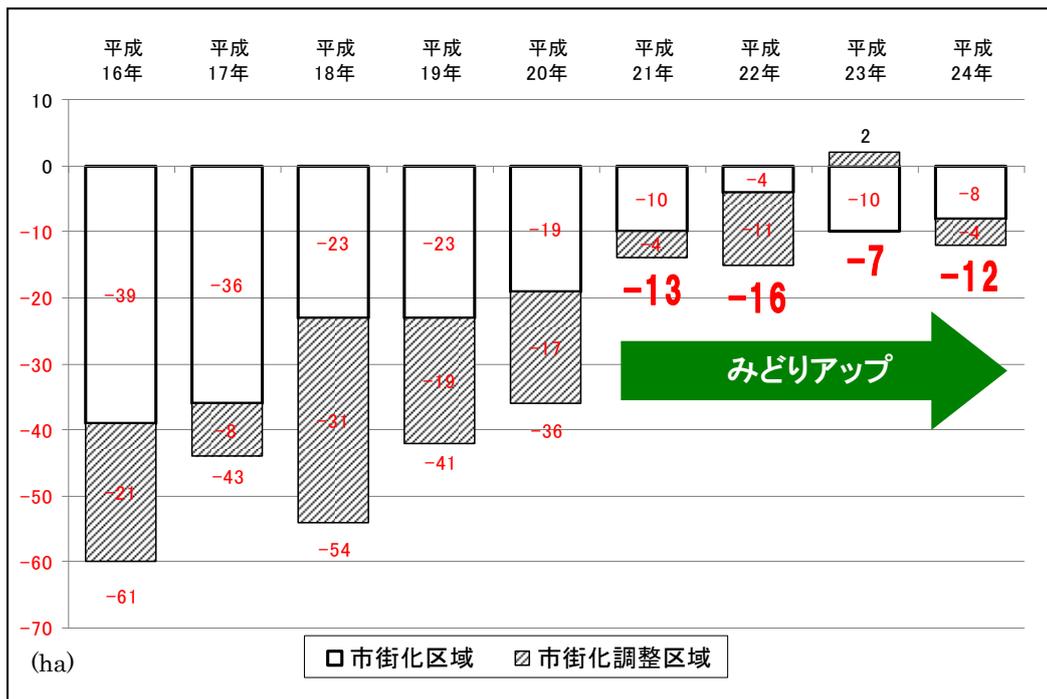
【表】 地域別の緑地保全制度の指定実績

	5か年目標	4か年実績
市街化区域	69ha	110ha
市街化調整区域	1,050ha	307ha
合計	1,119ha	418ha

※小数点以下は四捨五入



[図] 取得した樹林地面積の推移



[図] 課税地目山林面積の推移 (※固定資産概要調書等をもとに集計)

ウ 課題と対応

- ・ 保全対象の樹林地はまだ多くあり、指定を拡大する必要がある
- ・ 維持管理の助成上限額を25年度から引き上げて、所有者への支援を拡充し、これらを活用しながら、引き続き積極的な指定の働きかけが必要
- ・ 指定や買取を進めたことで、樹林地の減少傾向は鈍化しており、緑の総量の維持に効果があることから、事業の継続は必要
- ・ 担保された樹林地の質を維持・向上し、生物多様性にも資するため、引き続き市民協働による保全管理計画の策定等と併せて、維持管理作業が継続的に行われることが必要
- ・ 市民の森や公園が身近にあることで緑を実感しているとの声があり、公園内の樹林地もさらに良好な維持管理ができるような取組が必要
- ・ 保全された樹林地の管理を、市民や事業者など、さらに多様な主体との協働による管理を進めるため、段階に応じた研修等によるボランティア育成を図るとともに、発展的な活動につなげる取組が必要
- ・ 森への市民の関心を高め、森づくり活動への自発的な参加の契機となるよう、引き続き、森づくり活動団体だけでなく、企業等も含むさまざまな団体と連携した事業を推進するとともに、ウェルカムセンターなどの拠点施設を活用し、さらに取り組むことが必要

(2) 農地を守る施策の評価・検証



ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)平成 21 年 4 月から抜粋

相続税や固定資産税等の負担、農業従事者の高齢化や後継者がいないことによる担い手不足、農業収入の低迷など、農業を取り巻く状況は深刻になっています。

そこで、農業振興策や担い手の育成など、農業を取り巻く課題に取り組むことで、農業の活性化を図り、農地を保全します。

また、相続等やむを得ない場合に対して、市民農園用地に適した農地の買取や、一団の優良な農地等のあっせんを行います。

【主な達成目標】

- ・農地の維持継続の支援を図るとともに、優良な農地のあっせん・買取等を行い、従来の取組に加え、5 か年で約 50ha の農地の保全を図ります。
- ・また、市民農園整備等により農への市民参加を進めます。

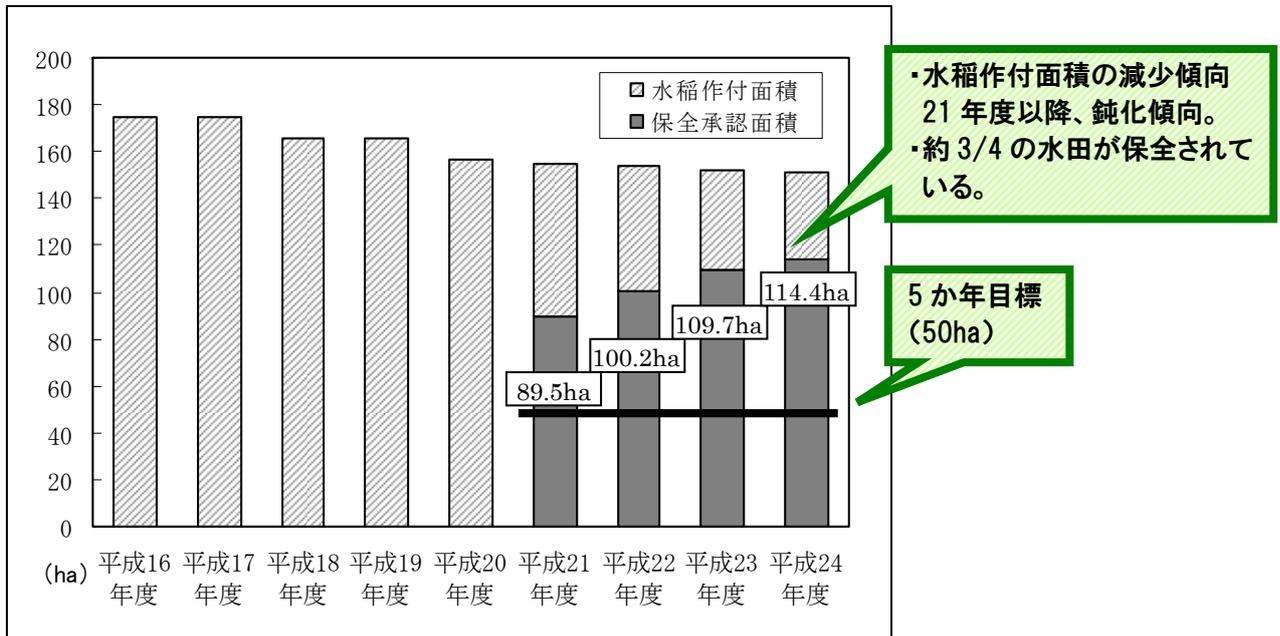
イ 4か年の評価

- 収穫体験ができる農園の整備は、5 か年目標に対して約 7 割の進捗と、概ね順調に進捗しており、市民が農を楽しむ場が確保された
- 水田の保全は、21 年度から当初目標を大きく上回って進捗しており、畑などへの転用による水田の減少に対して、一定の抑制効果があったと考えられるとともに、多くの市民の身近な場所で水田の風景が保全されている
- 農地の維持継続の支援として、農薬飛散防止ネットの設置などは概ね順調に進捗し、都市の中での営農環境が向上した
- 農業後継者等への支援により経営改善が図られることで、市内産農産物の生産供給が進み、農地の維持継続に貢献した
- 農園付公園の整備は、候補地の選定と設計・整備を順次進め、第 1 号の農園付公園を開設したが、計画の進捗は遅れている
- 法改正の機会をとらえた制度の工夫により、貸借を中心とした農地流動化が大幅に進むとともに、市が荒廃した農地の復元を行うことで、農地を保全した

■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		4か年の進捗状況	4か年の成果	5か年目標
19	収穫体験農園の整備	15.7ha	B	23ha
24	水田の承認面積	114.4ha	A	50ha
27	農薬飛散防止ネットの設置	19.3ha	B	32ha
30	農業後継者等への経営改善支援	209件	A	100件
農地の保全		32.6ha	B	約50ha
15	生産緑地制度の活用	1.8ha	B	制度運用
16	農園付公園の整備	事業推進 5.2ha うち設計・整備 2.4ha	C	35箇所 7.5ha
32	市民農園用地の取得	事業推進 5.2ha うち用地取得 1.8ha	C	8ha
33	新規の農地貸借	26.6ha	A	20ha

■ 参考



【図】 水稲作付面積と保全承認面積の推移



【写真】 夏の水田(瀬谷区)

ウ 課題と対応

- ・ 緑に関する市民意識調査では、「農」への関心が高く、収穫体験農園・特区農園の開設支援や農園付公園の整備などにより、多様な農体験のニーズに対応することが必要
- ・ 水田保全契約奨励事業は、水田を守る手法として有効な取組であり、制度継続の必要性は高く、さらに水田の多面的な機能に着目した展開が必要
- ・ 農薬飛散防止ネットの設置などの取組は、周辺環境との調和を図りながら営農が継続できるよう支援するもので、住宅地等と近接した場所で農業を行う環境が多い本市の特性から、都市と農業の共存を図るための有効な施策であり、継続した取組が必要
- ・ 農業後継者の育成に対する支援は、意欲的な農業者の営農活動を支援するもので、地産地消や環境保全型農業の取組にも寄与しているため、継続した取組が必要
- ・ 農地流動化について、市が借り受けた農地の活用や、新たな借り手への円滑な貸し付けの誘導が必要
- ・ 計画が目指している「身近に農がある豊かな暮らし」の実現に向けて、田園風景や谷戸景観の保全につながる農地の保全や、身近に農に親しめる地産地消の取組の重点化が必要

(3) 緑をつくる施策の評価・検証



ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)平成21年4月から抜粋

市街化区域の緑は、特に、住宅開発などによる減少が続いています。また、中心市街地においては、市民は緑の量、質ともに不十分であるとの認識を持っています。

そこで、都市の環境を和らげ、緑の機能を活かした街とするため、緑を増やす取組を進めます。

【主な達成目標】

- ・市民協働による地域ぐるみの緑化の取組を展開するとともに、民有地や公共施設への緑化を推進（5か年で生垣設置約1km、公共施設緑化約10haなど）します。

イ 4か年の評価

- 地域と協働した取組を積極的に進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化活動が進み、その地区ならではの緑のまちづくりや、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになった
- 地域ぐるみで策定した計画に基づき、都心区での緑化用地の取得など、緑を創出する新たな取組を進めた
- 民有地緑化では、民間保育園・幼稚園の芝生化で44園、屋上緑化で52件の助成を行うなど、実績をあげているが、生垣緑化などで助成件数が低調となっている
- 公立保育園の園庭や小中学校の校庭の芝生化など、さまざまな公共施設の緑化に取り組み、市民に身近な施設での緑化が進んだ

■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		4か年の進捗状況	4か年の成果	5か年目標
35	地域ぐるみで緑化計画策定に取り組んでいる地区 計画に基づく緑化の実施	15 地区 11 地区	B	30 地区 18 地区
36	民間保育園・幼稚園の園庭芝生化 生垣の設置	44 園 58m	C	100 園 1km
37	公共施設の緑化 うち 公立保育園の園庭芝生化 公立小中学校の校庭芝生化	8.4ha 延べ 40 園 延べ 39 校	A	10ha

■ 参考



[写真] 民間保育園の園庭芝生化
(磯子区)



[写真] 公共施設の緑化
(戸塚区/戸塚区総合庁舎)



[写真] 企業敷地内の花壇づくりの様子
(鶴見区/末広地区)



[写真] 地域緑化計画に基づく緑化の事例
(旭区/白根台第九地区)

ウ 課題と対応

- ・ 地域ぐるみの緑化では、区役所や他事業等と連携し、さらに多くの市民に身近な緑のまちづくりに取り組んでいただくため、柔軟な施策展開や、これまでの取組の成果を広報していくことが必要
- ・ 民有地での緑化推進については、より制度が活用され、効果的な緑化が進むよう、助成制度の統廃合などを検討することが必要。また、特に多くの市民の目に触れる民有地での緑化には、さらに維持管理の負担感の軽減等につながるような施策展開も必要
- ・ 取組の成果を市民の方々により実感していただくとともに、横浜を訪れる観光客を美しい街で迎えるため、街の魅力・賑わいづくりに資する緑花に取り組むことが必要
- ・ 特に緑が少ない地域では、民有地緑化の支援に加え、公共事業により先導的かつ重点的な緑化に取り組むことが必要
- ・ 区庁舎等、視認性が高い公共施設や緑化場所などを選定し、先導的・集中的に事業を進めることが必要
- ・ 緑に関する市民意識調査から、街路樹などの緑の維持管理を求める声が多いため、よりきめ細やかで重点的な対応が必要

3 事業費・横浜みどり税の執行状況

(1) 事業費の推移

(単位：百万円)

		樹林地を守る施策		農地を守る施策		緑をつくる施策		【合計】	
		事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	4,810	(372)	123	(72)	472	(196)	5,405	(639)
	平成22年度決算額	6,413	(883)	619	(136)	497	(209)	7,529	(1,227)
	平成23年度決算額	7,972	(1,498)	563	(190)	595	(254)	9,130	(1,942)
	平成24年度決算見込額	11,580	(2,101)	1,433	(332)	1,036	(555)	14,049	(2,988)
	平成25年度予算額	12,738	(1,715)	2,241	(396)	1,127	(680)	16,106	(2,791)
	5か年累積見込額 [a]	43,514	(6,568)	4,978	(1,126)	3,727	(1,894)	52,220	(9,589)
5か年計画額 [b] ※	47,388	(7,273)	5,366	(1,148)	5,457	(2,101)	58,211	(10,522)	

5か年計画額に対する執行率

	樹林地を守る施策		農地を守る施策		緑をつくる施策		【合計】	
	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [a/b×100]	92%	(90%)	93%	(98%)	68%	(90%)	90%	(91%)

平成24年度決算見込額は、平成25年4月30日時点の見込数値

※「5か年計画額[b]」は、当初の計画額から横浜みどり税の欠損法人課税免除の延長(23年度から25年度の3か年度分)による減収額を差し引いた額(現行計画額)です。

【参考】

横浜みどり税は、税の制度上、課税の年度と納付していただく年度にずれがあり、一部のみどり税が26年度以降の収入になります。このため、みどり税は、5か年計画額[b]の合計(約105億円)と、実際に収入する見込額[c](約99億円)とで差額(約6億円)が生じます。実際に収入する見込額[c]に対する執行見込率は次表のとおりです。

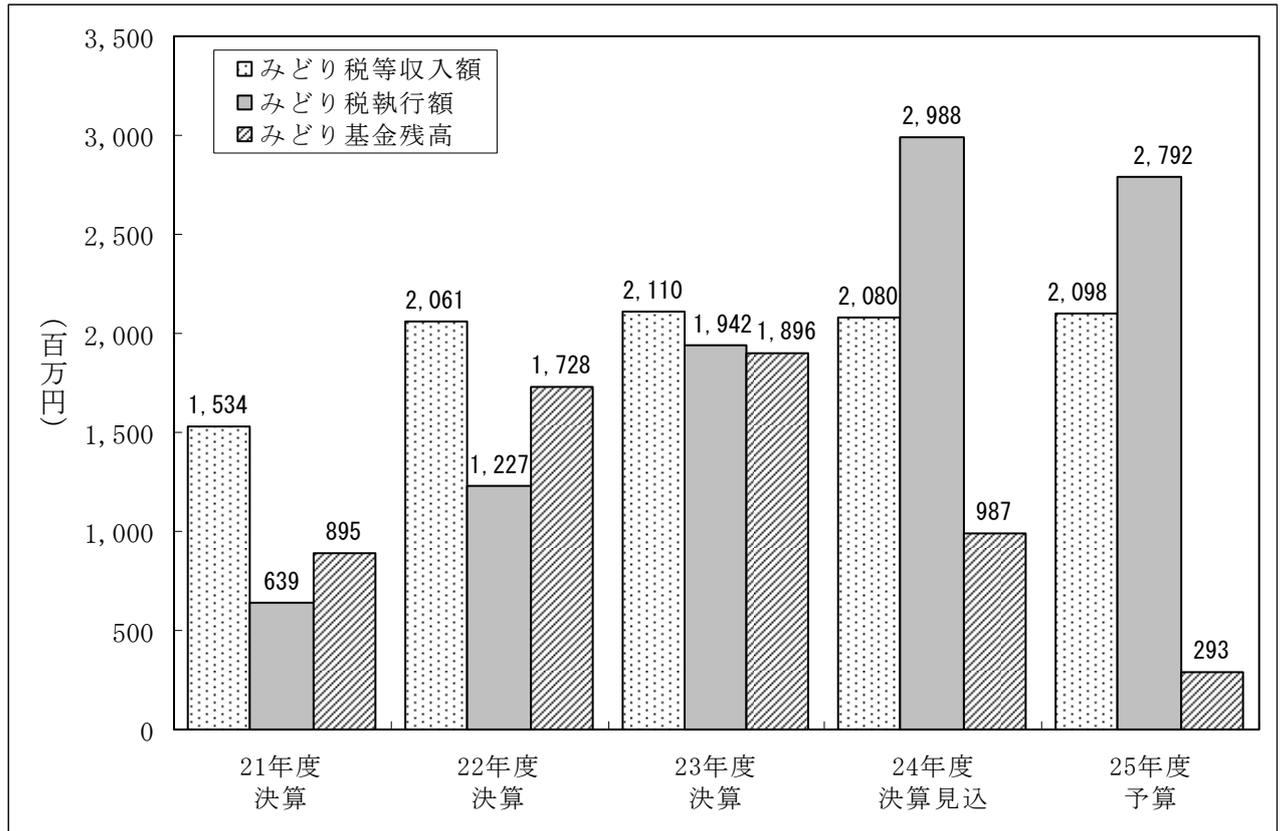
(単位：百万円)

5か年累積みどり税等執行見込額[a]	9,589
5か年累積みどり税等収入見込額[c]	9,883
5か年累積みどり税等収入見込額に対する執行見込率[a/c×100]	97%

(2) 横浜みどり税の執行状況

横浜みどり税の収入額・執行額・基金残高の推移

- ・平成21年度、平成22年度の決算：横浜みどり税収入よりも執行額が少ない
- ・平成23年度決算：横浜みどり税収入と執行額がほぼ同額
- ・平成23年度決算：基金残高：約19億円
- ・平成24年度が終了した時点での基金残高見込額：約10億円
- ・平成25年度が終了した時点での基金残高見込額：約3億円



平成24年度決算見込額は、平成25年4月30日時点の見込数値

4 横浜みどり税による成果

(1) 樹林地を守る施策

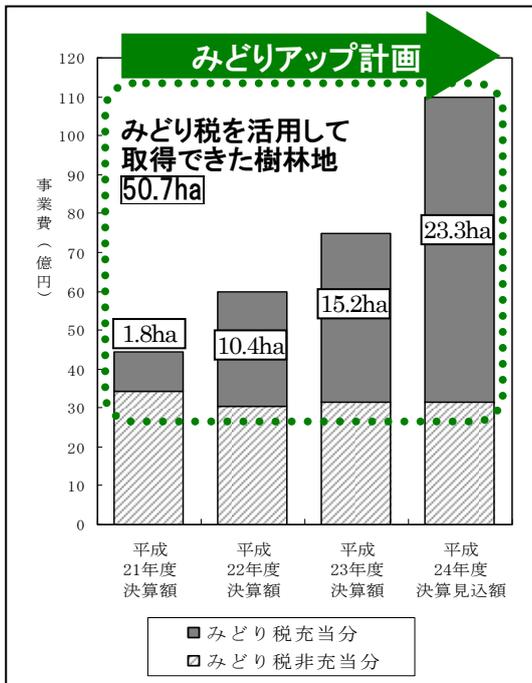


【主な事業による成果】

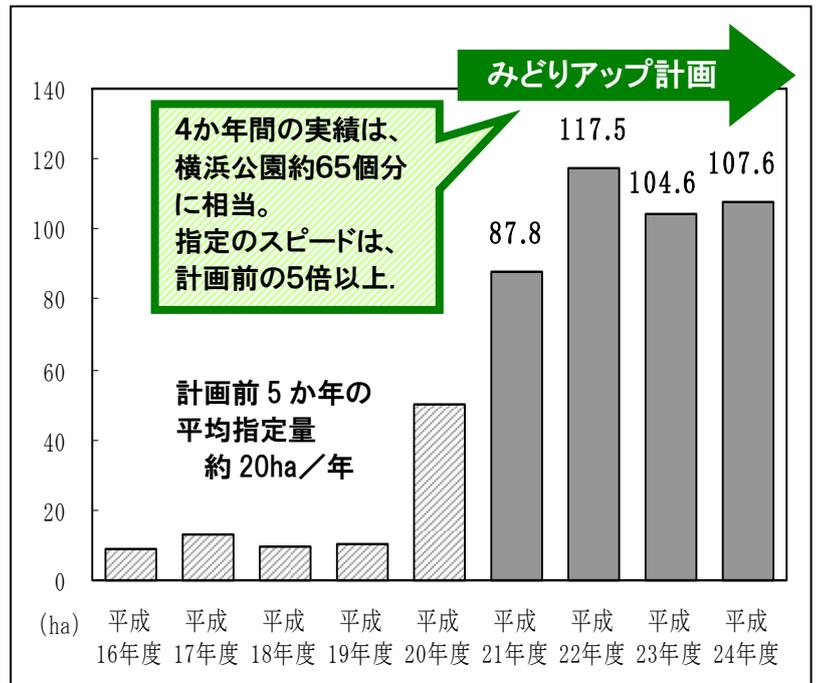
指定・買取による樹林地の保全

4か年事業費：289億円 みどり税非充当事業 127億円
 みどり税充当事業 162億円
 [内みどり税 37億円]

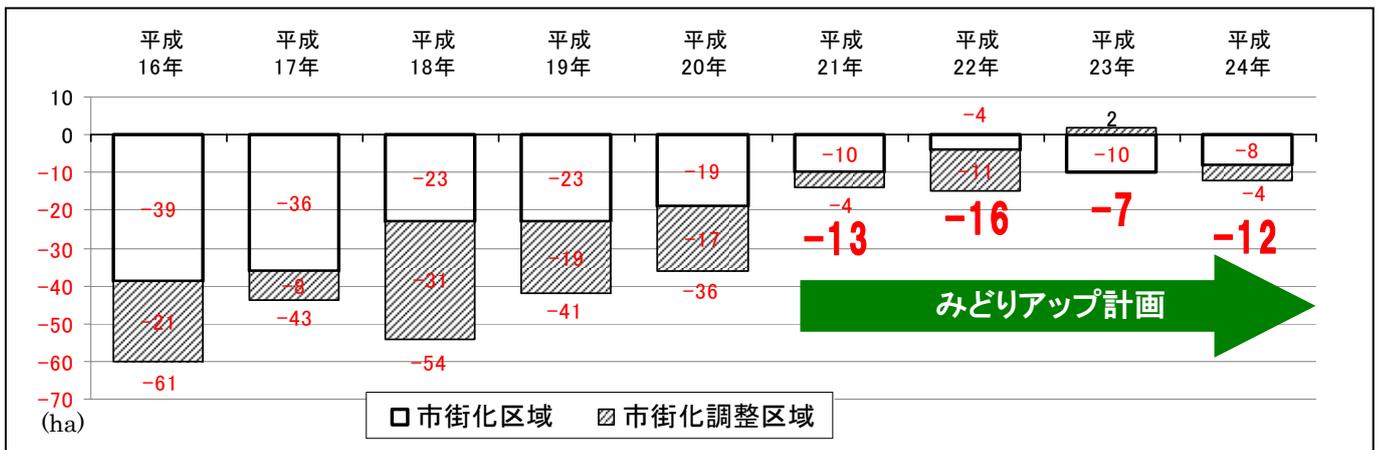
- みどり税を活用することで、指定地での買取希望に対して確実に対応し、取得面積を計画以前より増やすことができた
- 不測の事態による買取希望などに対応してもらえる安心感から、樹林地の指定推進が大幅に進んだ
- 指定・買取が大幅に進んだことなどにより、樹林地の減少傾向が鈍化した



【図】 樹林地取得の事業費の推移



【図】 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積の推移



【図】 課税地目山林面積の推移 (※固定資産概要調書等をもとに集計)

【みどり税により新たに取り組んだ事業の成果】

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができた。

3	市民の森等の管理	みどり税充当額	8億6,900万円
	多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等の間伐や下草刈りなどの管理を実施した 市民の森等を市民が安全に活用できるよう、危険斜面の整備などの管理を実施した	市民の森等の管理：572.4ha 危険斜面の整備：22か所	
3	民有樹林地の維持管理の助成	みどり税充当額	9,300万円
	樹林地所有者が保有し続ける課題の一つである、維持管理の負担軽減のため、緑地保全制度に指定している民有樹林地の維持管理の助成を進めた	維持管理の助成：267件	
4	市民協働による緑地の維持管理	みどり税充当額	4,900万円
	多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保全管理計画」を市民協働で策定した	保全管理計画の策定：14か所	
5	森づくりリーダー等の育成	みどり税充当額	1,000万円
	森の維持管理を市民との協働により進めるため、「森づくりリーダー」など、森に関わる人材育成を進めた	森づくりボランティア：164人 森づくりリーダー：39人 はまレンジャー：20人	
6	樹林地管理団体の活動助成	みどり税充当額	2,100万円
	森づくり活動を行っている団体に対して、積極的な森づくり活動を支援するための助成や、道具の貸出などの支援を行った	愛護団体・森づくりボランティアの支援：224団体	
7	森の楽しみづくり事業	みどり税充当額	1億1,600万円
	樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRするため、楽しみながら保全活動に関心を持つきっかけとなるような、さまざまな体験型講座を実施した	森林教室の開催：231回 (約1万7千名参加)ほか	
8	みどりの夢かなえます事業	みどり税充当額	1,700万円
	市民団体から、樹林地の保全と利活用の提案を募集し、優れた提案の実施を支援することで、市民協働による樹林地の保全を推進した	提案に対する実施支援：14件	
9	間伐材のチップ化支援	みどり税充当額	2,400万円
	樹林地の維持管理で生じた間伐材の活用を図るため、森づくり団体に対して、間伐材のチップ化作業の支援を行った	間伐材のチップ化作業支援：131回	

※みどり税充当額は4か年の合計・百万円未満は四捨五入

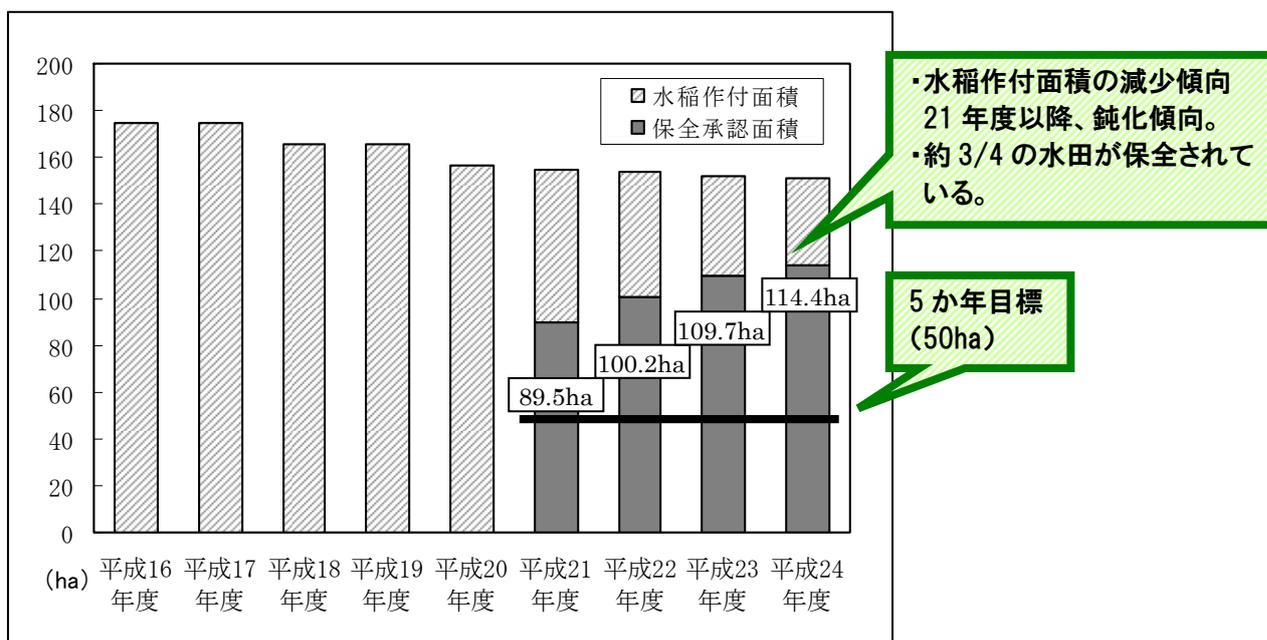
(2) 農地を守る施策



【主な事業による成果】

水田の保全 (4か年事業費: 1億2,400万円[うちみどり税: 1億2,400万円])

- 水田は、優れた田園景観を構成するだけでなく、洪水防止や気象緩和などの重要な役割を担っている
- 農地としての収益性が低いことから、畑への転換や荒廃地化することが多く、年々減少している
- 一定期間、水田として継続することを条件に、みどり税を活用した支援を行うことで、約114ha・市域の水田の約4分の3を保全することができた



【図】 水稲作付面積と保全承認面積の推移



【写真】 身近な水田の風景(港北区)



【写真】 秋の風景(戸塚区)

【みどり税により新たに取り組んだ事業の成果】

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができた。

16 ・ 32	農園付公園の整備	みどり税充当額	2億 400万円
	農地や里山景観を保全し、市民の農体験の機会を増やす農園付公園について、用地取得や設計・施設整備を進めた	事業推進中：5.2ha 設計：5か所 整備：1か所	
19	収穫体験農園の開設支援	みどり税充当額	1億2,100万円
	身近なところで地産地消を実感できるよう、果物のもぎ取りや野菜の収穫などを体験することができる果樹園や農園の整備に対し支援を行った	収穫体験農園の整備に対する助成：15.7ha	
20	食と農との連携事業	みどり税充当額	800万円
	農家と市民・企業、様々な人や団体が連携した新たな地産地消の取組として、「食と農の祭典」をはじめとする様々な取組を展開した	様々な団体・企業等が連携した、新たな地産地消の取組：13件	
26	農地への不法投棄対策	みどり税充当額	5,800万円
	不法投棄が多発している農業専用地区などに、監視警報装置の設置や夜間監視パトロールを行うとともに、地域団体の清掃活動等を支援した	監視警報装置の設置：13地区 夜間パトロール：120地区 清掃活動等の支援：72地区	
27	周辺環境に配慮した施設整備の支援	みどり税充当額	1億6,400万円
	住宅に近接した農地等で、農業に伴って生じる臭気、農薬飛散など、周辺住民とのトラブルを避けるために必要な機械等の導入を支援した	農薬飛散防止ネット：19.3ha 牧草による環境対策等：50地区 ほか	
31	農地の長期貸付への誘導	みどり税充当額	3,100万円
	農地の貸し手に奨励金を交付することで、農地貸借の期間を長期化し、借り手農家が長期的な経営計画の下、安定した経営ができるよう誘導した	6年以上の長期貸付を開始した農地：49.1ha	
33	農地の流動化の促進	みどり税充当額	2,100万円
	優良な農地を規模拡大農家や新規参入者に利用集積するため、農地所有者から市が農地を借り入れ、貸付先を探すなど農地の流動化を促進した	新規の農地貸借：26.6ha	

※みどり税充当額は4か年の合計・百万円未満は四捨五入

(3) 緑をつくる施策



【主な事業による成果】

地域ぐるみでの緑のまちづくり

(4 か年事業費 : 6 億 4,600 万円[うちみどり税 : 4 億 9,300 万円])

- 地域の皆さまと横浜市が協力し、地域ぐるみで緑化計画を策定するとともに、策定された計画に基づき、地域にふさわしい緑化を推進した
- 15 地区において、地域にふさわしい緑化計画を策定した
- 11 地区において、計画に基づき民有地と公共施設の緑化を進め、その中で、緑が不足している都心区では、緑化用地の取得など新たな取組を進めた



【写真】 地域で取り組む緑化作業の様子
(旭区/上白根国際地区)



【写真】 地域の玄関口を彩る花壇の整備
(旭区/上白根国際地区)

【みどり税により新たに取り組んだ事業の成果】

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができた。

36	保育園・幼稚園の園庭芝生化	みどり税充当額	1,900 万円
	民間の保育園・幼稚園の園庭の芝生化に対して支援し、こどもが親しむことのできる緑を増やすことができた	園庭の芝生化 : 44 施設	
36	名木古木の維持管理に対する助成	みどり税充当額	1,000 万円
	樹齢が概ね 100 年を超える樹木や、故事・来歴のある樹木を名木古木として指定・保存するとともに、指定した樹木のせん定等の管理に助成金を交付し、樹木所有者の負担を軽減した	新規の指定 : 165 本 維持管理の助成 : 147 本	
39	街路樹の適正な維持管理	みどり税充当額	6 億 6,600 万円
	街路樹を良好に生育させ、美しく豊かな緑を提供するとともに、安全で円滑な通行を確保するため、せん定頻度を引き上げ、適正な維持管理を行った	街路樹の剪定 : 延べ 50,426 本 (街路樹 : 約 13 万本)	

※みどり税充当額は 4 か年の合計・百万円未満は四捨五入

5 各事業・取組の評価・検証

(1) 4か年の成果の評価一覧

[4か年の成果の評価基準] A:計画を上回る成果 B:概ね計画通りの成果 C:計画を下回る成果

ア 樹林地を守る施策 [P.20～44]



1	緑地保全制度等の拡充	B	8	みどりの夢かなえます事業	A
2	篤志の奨励制度	B	9	間伐材資源循環事業	B
3	緑地再生等管理事業	B	10	愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	B
4	市民協働による緑地維持管理事業	B	11	ウェルカムセンター整備事業	B
5	森づくりリーダー等育成事業	B	12	特別緑地保全地区指定等拡充事業	B
6	樹林地管理団体活動助成事業	B	13	よこはま協働の森基金制度の見直し	B
7	森の楽しみづくり事業	B	14	国への制度要望	B

イ 農地を守る施策 [P.45～82]



15	生産緑地制度の活用	B	25	かんがい施設整備事業	B
16	農園付公園整備事業	C	26	不法投棄対策事業	A
17	特定農業用施設保全事業	B	27	環境配慮型施設整備事業	B
18	共同直売所の設置支援事業	B	28	機械作業受託組織育成事業	B
19	収穫体験農園の開設支援事業	B	29	担い手コーディネーター育成・派遣事業	A
20	食と農との連携事業	B	30	農業後継者・横浜型担い手育成事業	A
21	施設の省エネルギー化推進事業	A	31	農地貸付促進事業	B
22	生産用機械のリース方式による導入事業	B	32	市民農園用地取得事業	C
23	集团的農地の維持管理奨励事業	A	33	農地流動化促進事業	A
24	水田保全契約奨励事業	A	34	国への制度要望	B

ウ 緑をつくる施策 [P.83～98]



35	地域緑のまちづくり事業	B	39	いきいき街路樹事業	B
36	民有地緑化助成事業	C	40	民有地緑化の誘導等	B
37	公共施設緑化事業	A	41	建築物緑化保全契約の締結	B
38	公共施設緑化管理事業	C	42	みどりアップ広報事業	B

(2) 各事業・取組の評価・検証

ア 樹林地を守る施策

1	緑地保全制度等の拡充	事業費のないもの
---	------------	----------

■ 事業内容

- ・ 土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるよう、新たな緑地保全制度の導入に向けた検討と制度運用

■ 4か年の事業実績

<事業の進捗状況>

		制度等の拡充
進捗状況	平成 21 年度実績	制度検討、一部制度拡充
	平成 22 年度実績	制度検討、制度運用
	平成 23 年度実績	制度検討、制度運用
	平成 24 年度実績	制度検討、制度運用
	4 か年累積	制度検討、制度運用
5 か年目標		制度運用
4 か年計画値		制度案策定

■ 4か年の成果の評価

- 特別緑地保全地区や源流の森の指定要件について見直しを行い、その制度を運用するなど概ね計画通りの進捗状況であるが、小規模樹林地の保全、市民緑地等の制度導入について継続的な検討が必要
- 一部制度の指定要件の見直しにより、樹林地の指定が進んだことで、緑の総量の維持に貢献している

4か年の成果の評価	B
-----------	---

■ 課題と対応

- ・ 効果的な緑地保全が進められるよう、継続的な制度の検討が必要

2	篤志の奨励制度	事業費のないもの
----------	----------------	-----------------

■ **事業内容**

- ・ 公開に協力いただいた土地所有者の厚意に対し、謝意を表する看板を設置するなど、顕彰する制度の検討・運用

■ **4か年の事業実績**

＜事業の進捗状況＞

		制度検討・運用
進 捗 状 況	平成21年度実績	制度検討
	平成22年度実績	制度案策定
	平成23年度実績	詳細検討
	平成24年度実績	制度運用
	4か年累積	制度運用
5か年目標		制度運用
4か年計画値		制度運用

■ **4か年の成果の評価**

- 市民の森等は、緑を保全するとともに、市民の皆さまに憩いの場としてご利用いただくため、土地所有者のご厚意により使用させていただいており、制度の趣旨や土地所有者の方への謝意を表する看板の設置を進めている
- 緑地保全の制度に対する理解を深めるとともに、土地所有者の方々に指定を進めるインセンティブとすることができる

4か年の成果の評価	B
------------------	----------

■ **課題と対応**

- ・ 緑地保全をより円滑に進められるよう、土地所有者を顕彰する制度の継続は必要

3

緑地再生等管理事業

拡充事業
(横浜みどり税一部充当)

■ 事業内容

- ・ 多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等の間伐や下草刈りなどの管理を実施
- ・ 緑地保存地区等における危険樹木撤去や支障樹木の伐採に対して助成
- ・ 市民の森等を市民が安全に活用できるよう、危険斜面の整備などの管理を実施

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		市民の森等の管理	樹林地維持管理助成	危険斜面整備
進捗状況	平成 21 年度実績	109.0ha	19 件	1 か所
	平成 22 年度実績	126.3ha	74 件	2 か所
	平成 23 年度実績	186.1ha	83 件	6 か所
	平成 24 年度実績	147.4ha	91 件	13 か所
	4 か年累積 [a]	568.8ha	267 件	22 か所
5 か年目標 [b]		1,299ha (対象面積)		5 か所
4 か年計画値 [c]		741.6ha	—	—

目標・計画値に対する進捗率

	市民の森等の管理・樹林地維持管理助成	危険斜面整備	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—	440%	◎
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—	—	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	320 百万円	168 百万円
	平成 22 年度決算額	336 百万円	218 百万円
	平成 23 年度決算額	374 百万円	243 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年4月30日時点の数値	473 百万円	332 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	1,503 百万円	961 百万円
5 か年計画額 [e]		2,555 百万円	1,774 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	59% ○	54% ○

■ 4か年の成果の評価

- 市民の森等において、樹林地の良好な管理が進んだ
- 緑地保存地区等において土地所有者への維持管理助成により、危険樹木除去等の管理を進めることができた
- 維持管理助成により、土地所有者による樹林地の管理が進み、所有者の負担感も軽減した
- 危険斜面の整備については、着実に進捗できた

4か年の成果の評価	B
-----------	---



[写真] 再生管理を行った雑木林
(瀬谷区/宮沢ふれあいの樹林)

■ 課題と対応

- ・ 日常の維持管理負担が、樹林地所有者の大きな課題となっており、引き続き維持管理助成の充実などの支援を継続する必要がある

4	市民協働による緑地維持管理事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----------	------------------------	------------------------------

■ 事業内容

- ・ 市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保全管理計画」を市民協働により策定
- ・ すでに策定した樹林地において計画の検証等を実施し、順応的管理※を推進

※順応的管理とは、

- ① 森ごとに目指す環境の目標をたて、作業計画を策定する
 - ② 作業計画に基づいて作業を行う
 - ③ 作業の結果を調査・検証し、当初計画を適宜修正する
- を繰り返すことで、その森にあわせた管理を持続的に行っていく管理手法

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		保全管理計画の策定
進捗状況	平成21年度実績	策定：3か所
	平成22年度実績	策定：3か所、策定中：1か所
	平成23年度実績	策定：3か所
	平成24年度実績	策定：5か所、策定中：1か所
	4か年累積 [a]	策定：14箇所、策定中：1か所
5か年目標 [b]		推進
4か年計画値 [c]		推進

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	9 百万円	7 百万円
	平成22年度決算額	12 百万円	11 百万円
	平成23年度決算額	13 百万円	12 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	20 百万円	19 百万円
	4か年累積見込額 [d]	53 百万円	49 百万円
5か年計画額 [e]		36 百万円	31 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		147%	158%
		◎	◎

■ 4か年の成果の評価

- 市民の森等で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、活動する市民団体の方々と共通の認識を得ながら、維持管理を進めることができた



〔図〕 保全管理計画ゾーニング図と見られる可能性のある生き物（保全管理計画書から抜粋、戸塚区/深谷市民の森）



〔写真〕 保全管理計画検討会の様子（戸塚区/深谷市民の森）

■ 課題と対応

- ・ 保全された樹林地の質を維持・向上し、生物多様性に資するため、引き続き市民協働による保全管理計画の策定等と併せて、維持管理作業が継続的に行われることが必要

5	森づくりリーダー等育成事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	----------------------	----------------------------

■ **事業内容**

- ・ 森の維持管理を市民との協働により進めるため、森に関わる人材育成を推進
- ・ 森づくりボランティア団体の運営を担う「森づくりリーダー」、森の手入れ等の管理を行う「森づくりボランティア」、森の生き物観察や普及啓発を行う「はまレンジャー」を育成する講座を実施

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		森づくりボランティア	森づくりリーダー	はまレンジャー
進捗状況	平成 21 年度実績	37 人	4 人	—
	平成 22 年度実績	40 人	6 人	10 人
	平成 23 年度実績	46 人	6 人	6 人
	平成 24 年度実績	41 人	23 人	4 人
	4 か年累積 [a]	164 人	39 人	20 人
5 か年目標 [b]		250 人	25 人	25 人
4 か年計画値 [c]		205 人	20 人	20 人

目標・計画値に対する進捗率

		森づくりボランティア		森づくりリーダー		はまレンジャー	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		66%	○	156%	◎	80%	◎
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		80%		195%		100%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	2 百万円	2 百万円
	平成 22 年度決算額	3 百万円	3 百万円
	平成 23 年度決算額	3 百万円	3 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	2 百万円	2 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	10 百万円	10 百万円
5 か年計画額 [e]		13 百万円	13 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		77%	○
			○

■ 4か年の成果の評価

○ 森の管理に関する講座等を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進した

4か年の成果の評価	B
-----------	---



【写真】 森づくりボランティア養成講座
(栄区/円海山)



【写真】 森づくりリーダー養成講座
(緑区/にいほる里山交流センター)

■ 課題と対応

- ・ 保全された樹林地の管理を、市民や事業者など、さらに多様な主体との協働による管理を進めるため、段階に応じた研修等によるボランティア育成を図るとともに、発展的な活動につなげる取り組みが必要

6	樹林地管理団体活動助成事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	----------------------	----------------------------

■ 事業内容

- ・ 市民の森等で活動をしている愛護団体の積極的な活動に対して支援
- ・ 森づくりボランティアについても、森づくり活動を自主的、計画的に進めることができるよう助成金交付、道具貸出、研修の開催等の支援を実施

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		愛護団体支援	森づくりボランティア支援
進捗状況	平成 21 年度実績	9 団体	1 団体
	平成 22 年度実績	23 団体	36 団体
	平成 23 年度実績	40 団体	30 団体
	平成 24 年度実績	43 団体	42 団体
	4 か年累積 [a]	115 団体	109 団体
5 か年目標 [b]		延べ 250 団体	延べ 195 団体
4 か年計画値 [c]		延べ 150 団体	延べ 113 団体

目標・計画値に対する進捗率

		愛護団体支援		森づくりボランティア支援	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		46%	△	56%	○
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		77%		96%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	0.2 百万円	0.2 百万円
	平成 22 年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成 23 年度決算額	8 百万円	8 百万円
	平成 24 年度決算見込額 <small>※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値</small>	7 百万円	7 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	21 百万円	21 百万円
5 か年計画額 [e]		41 百万円	41 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		51%	○	51%	○

■ 4か年の成果の評価

- 森づくり活動を行っている団体に対する助成や道具の貸出し等の支援を通じて、樹林地の維持管理を進めるための効率的・効果的な活動を推進できた
- 各種研修を実施し、活動における安全性の確保や組織の活性化につなげることができた

4か年の成果の評価

B



[写真] 組織運営や新人の受け入れ態勢を学ぶワークショップ方式の研修
(緑区/にいほる里山交流センター)



[写真] 救命救急講習会の様子
(中区/健康福祉支援センター)

■ 課題と対応

- ・ 今後は、団体会員の減少などの課題に対応するため、ボランティア受入のための橋渡しや受け入れ態勢づくりへの支援等を行う必要がある

7	森の楽しみづくり事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	-------------------	----------------------------

■ 事業内容

- ・ 樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRし、より多くの市民が森の魅力に触れて森に親しみ、楽しみながら横浜の森の現状を知ることによって保全に関心を持つきっかけとなるような、さまざまな体験型事業や情報発信に関する事業を実施

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		景観の森 ・生き物の森	森の中の プレイパーク	森の収穫物 体験	里山ライフ体験
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	0.6ha	6 か所	4 回	3 回
	平成 22 年度実績	6.3ha	7 か所	1 回	4 回
	平成 23 年度実績	7.4ha	9 か所	16 回	4 回
	平成 24 年度実績	5.1ha	6 か所	13 回	12 回
	4 か年累積 [a]	19.4ha	28 か所	34 回	23 回
5 か年目標 [b]		25 ha	5 か所	延べ 20 回	延べ 20 回
4 か年計画値 [c]		18 ha	4 か所	15 回	14 回

		健康の森	自然・生き物 情報発信	間伐材活用 クラフト作成	森の恵み塾
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	9 回	3 地域	14 回	32 回
	平成 22 年度実績	13 回	4 地域	7 回	34 回
	平成 23 年度実績	16 回	3 地域	10 回	83 回
	平成 24 年度実績	19 回	3 地域	13 回	82 回
	4 か年累積 [a]	57 回	13 地域	44 回	231 回
5 か年目標 [b]		90 回	推進	推進	3 拠点で実施
4 か年計画値 [c]		63 回	推進	推進	3 拠点で実施

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	19 百万円	19 百万円
	平成22年度決算額	27 百万円	27 百万円
	平成23年度決算額	34 百万円	34 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	37 百万円	37 百万円
	4か年累積見込額 [d]	117 百万円	117 百万円
5か年計画額 [e]		194 百万円	194 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		60% ○	60% ○

■ 4か年の成果の評価

- さまざまな団体や施設と連携して体験型事業や環境教育講座等を実施しており、一部にはすでに5か年目標を上回る実績をあげるなど、全体的に概ね計画通りの進捗状況となっている
- 多様な主体により開催した講座等に多くの市民の参加を得ることができ、樹林地の魅力や保全の意義について啓発・PRを進めることができた
- 体験型事業や情報発信などにより、市民が森に親しめる機会を増やすことができた

4か年の成果の評価

B



【写真】 秋のウォーキングツアーの様子
(戸塚区/深谷市民の森)



【写真】 「竹の楽器づくり」の様子
(保土ヶ谷区/横浜市児童遊園地)

■ 課題と対応

- ・事業の啓発・PRの効果を高めるため、引き続き森づくり活動団体だけでなく、企業等も含むさまざまな団体と連携した事業実施について、推進する必要がある
- ・現在、整備を進めているウェルカムセンターなどの拠点施設を活用し、訪れた市民が森への関心を高め、森づくり活動への自発的な参加の契機とできるように取り組む必要がある

8	みどりの夢かなえます事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	---------------------	----------------------------

■ **事業内容**

- ・樹林地の保全に関する活動をしている団体から樹林地の保全と利活用に資する提案を募集し、優れた提案の実施を支援することで、市民協働による樹林地の保全を推進

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		提案実施の支援
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	3 件
	平成 22 年度実績	4 件
	平成 23 年度実績	3 件
	平成 24 年度実績	4 件
	4 か年累積 [a]	14 件
5 か年目標 [b]		15 件
4 か年計画値 [c]		12 件

目標・計画値に対する進捗率

		提案実施の支援	
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	93%	◎	
4 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	117%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	0.5 百万円	0.5 百万円
	平成 22 年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成 23 年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	7 百万円	7 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	17 百万円	17 百万円
5 か年計画額 [e]		36 百万円	36 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	47%	△	47%	△	

■ 4か年の成果の評価

- 毎年3件以上の提案を受け、支援を実施しており、概ね計画通りの進捗状況となっている
- 森の維持管理や利活用に関する多様な市民提案に対して支援を実施しており、市民協働による森の維持管理の向上や親しみづくりに貢献している

4か年の成果の評価

A



【写真】 森づくり団体の作業お助け事業の様子
(保土ヶ谷区)



【写真】 「竹灯籠のタベ」の様子
(戸塚区/谷矢部池公園)

■ 課題と対応

- ・市民提案への支援を実施することで、市民協働による樹林地保全に向けて一定の事業効果が出ていると考えられるが、民間や本市に類似の支援事業があることから、事業実施と継続の必要性について検討が必要

9	間伐材資源循環事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----------	------------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・ 市民の森等で活動する森づくり団体が行う管理で生じた間伐材をチップ化して園路に敷く等の活動を支援し、森の手入れを促進

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		チップ化作業支援	チップ化安全研修	間伐材利活用方法
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	28 回	3 回	—
	平成 22 年度実績	33 回	2 回	—
	平成 23 年度実績	45 回	1 回	—
	平成 24 年度実績	25 回	1 回	間伐材活用製品作成
	4 か年累積 [a]	131 回	7 回	間伐材活用製品作成
5 か年目標 [b]		推進		
4 か年計画値 [c]				

目標・計画値に対する進捗率

		間伐材資源循環事業
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]		—
4 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]		—

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	7 百万円	6 百万円
	平成 22 年度決算額	8 百万円	7 百万円
	平成 23 年度決算額	9 百万円	8 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	5 百万円	4 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	29 百万円	25 百万円
5 か年計画額 [e]		55 百万円	50 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	53%	○	50%	○	

■ 4か年の成果の評価

- 年平均30回以上のチップ化作業の支援を実施しており、概ね計画通りの進捗となっている
- 間伐材のチップ化作業支援により、園路にチップを敷くなど、間伐材の活用が図られるとともに、樹林内の環境も向上し、安全で明るい森づくりに貢献している

4か年の成果の評価	B
-----------	---



＜間伐材のチップ化作業＞



＜チップを敷き均した間伐後の林内＞

【写真】 間伐材のチップ化作業支援の事例(緑区/上山ふれあいの樹林)

■ 課題と対応

- ・チップ化支援について、民間事業者への委託により安全性を確保しつつ、効率的に実施している
- ・樹林地の維持管理を行う団体からの要望は高く、市民協働や安全で明るい森づくりを進める観点から事業の継続の必要性は高い

10	愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-------------------------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・ 愛護会や森づくりボランティアの活動が活性化するよう、活動拠点を整備

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		活動拠点整備
進捗状況	平成 21 年度実績	設計：1 か所
	平成 22 年度実績	設計：1 か所、整備：1 か所
	平成 23 年度実績	設計：1 か所、整備：1 か所
	平成 24 年度実績	設計：2 か所、整備：1 か所
	4 か年累積 [a]	設計：2 か所、整備：3 か所
5 か年目標 [b]		5 箇所
4 か年計画値 [c]		4 箇所

目標・計画値に対する進捗率

		活動拠点整備	
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	60%	○	
4 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	75%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	14 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	19 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	14 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	47 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		120 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	39%	△	—	—

■ 4か年の成果の評価

- 3か所の市民の森等で整備を完了し、さらに2か所について整備を進めており、概ね計画通りの進捗となっている
- 森づくり活動を行う団体の倉庫や作業スペースが整備されたことで、活動がさらに円滑に行われるようになりつつあり、市民との協働に貢献している

4か年の成果の評価

B



[写真] 森づくりボランティアの活動拠点の整備(緑区/新治市民の森)



[写真] 森づくりボランティアの活動拠点の整備(青葉区/もえぎ野ふれあいの樹林)

■ 課題と対応

- ・計画以前から活動拠点を確保している団体もあることから、今後の整備については、活動団体の個別ニーズを把握しながら進める必要がある

11	ウェルカムセンター整備事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	----------------------	------------------------------

■ 事業内容

- ・市民が気軽に立ち寄り、森の散策情報やイベント情報等が得られるなど、市民が森を利用しやすい機能を備えたウェルカムセンターを整備

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		ウェルカムセンター整備
進捗状況	平成21年度実績	基本構想
	平成22年度実績	調査検討、設計：1か所
	平成23年度実績	整備：1か所
	平成24年度実績	設計：2か所、展示設置等：2か所
	4か年累積 [a]	設計：2か所、整備：2か所
5か年目標 [b]		5か所
4か年計画値 [c]		2か所

目標・計画値に対する進捗率

		ウェルカムセンター整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	40%	△	
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.4 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	39 百万円	— 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	23 百万円	— 百万円
	4か年累積見込額 [d]	69 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		258 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	27%	△	—

■ 4か年の成果の評価

- 既存施設の活用を軸として計画を推進し、2か所のウェルカムセンターの整備完了し、さらに3か所の整備に向けて事業を推進している
- 整備後は、市民が森を訪れ、学ぶ機会を増やすとともに、樹林地の魅力や保全の意義について広く啓発することができた

4か年の成果の評価

B



【写真】 ウェルカムセンターでの展示の事例
(栄区/自然観察センター)



【写真】 ウェルカムセンターでの展示の事例
(緑区/にいほる里山交流センター)

■ 課題と対応

- ・ 森への市民の関心を高め、森づくり活動への自発的な参加の契機となるよう、引き続き、森づくり活動団体だけでなく、企業等も含む様々な団体と連携した事業を推進することが必要
- ・ 整備したウェルカムセンターなどの拠点施設を活用し、さらに森への関心を高める取組を進めることが必要

12 特別緑地保全地区指定等拡充事業

拡充事業
(横浜みどり税一部充当)

■ 事業内容

- ・ 貴重な緑を保全するため、特別緑地保全地区などの緑地保全制度の地区指定を積極的に推進
- ・ 特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、確実に担保

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		樹林地の指定	買取対応
進捗状況	平成 21 年度実績	87.8ha	9.6ha
	平成 22 年度実績	117.5ha	17.2ha
	平成 23 年度実績	104.6ha	34.0ha
	平成 24 年度実績	107.6ha	45.1ha
	4 か年累積 [a]	417.5ha <延べ約 650 地区>	105.9ha <延べ約 80 地区>
5 か年目標 [b]		1,119ha	(計画面積：151ha)
4 か年計画値 [c]		809.5ha	約 108ha

目標・計画値に対する進捗率

特別緑地保全地区指定等拡充事業		
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	37%	△
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	52%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	4,452 百万円	168 百万円
	平成 22 年度決算額	5,997 百万円	607 百万円
	平成 23 年度決算額	7,470 百万円	1,187 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	10,993 百万円	1,693 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	28,912 百万円	3,654 百万円
5 か年計画額 [e]		44,081 百万円	5,134 百万円

計画額に対する進捗率

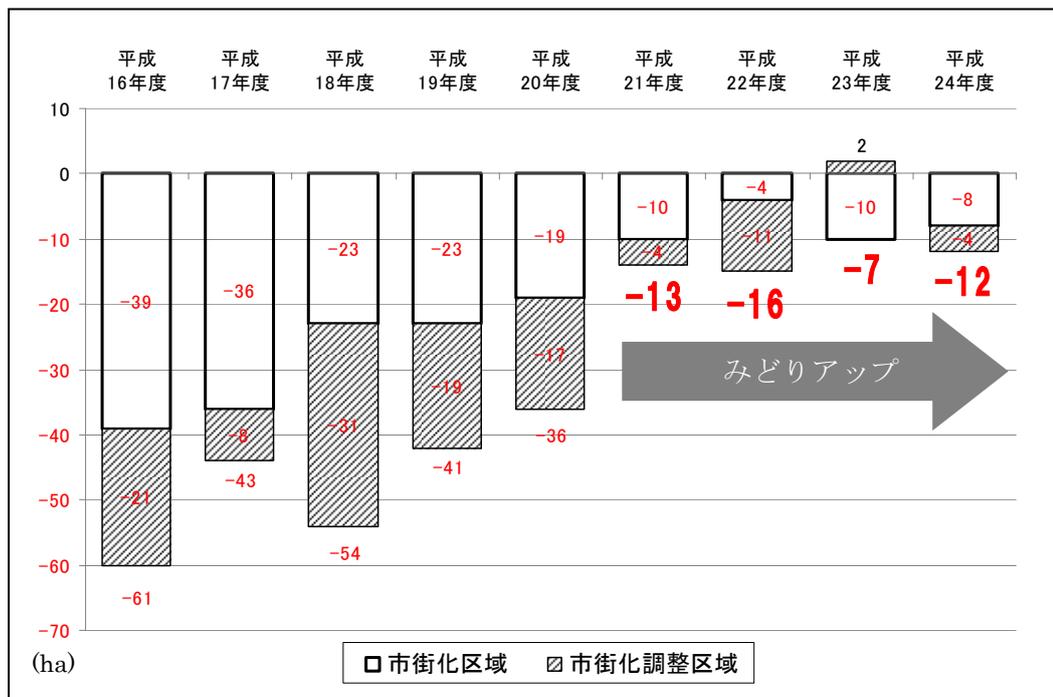
		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	66%	○	71% ○

■ 4か年の成果の評価

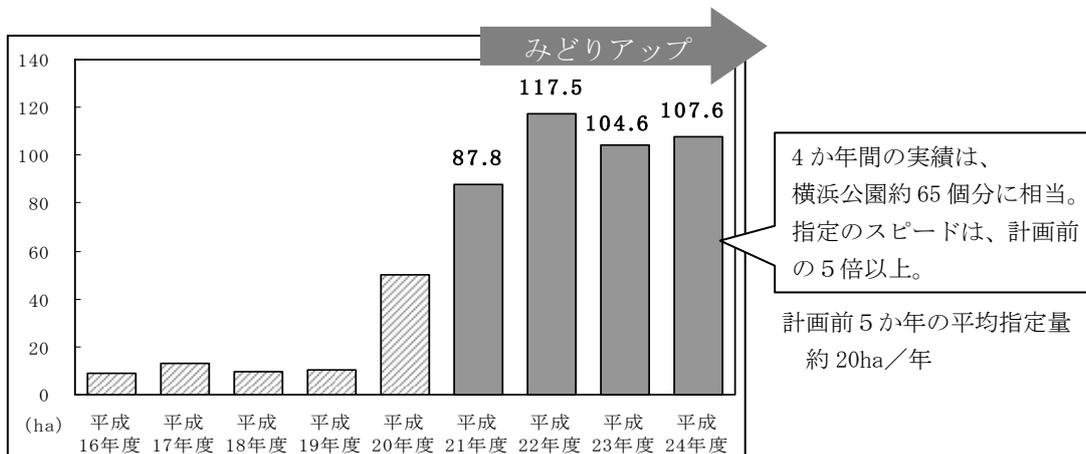
- 4か年実績は、5か年目標の約40%にとどまっております、1,119haという目標設定に対し、これまでの指定実績を踏まえると、目標の達成は困難である
- 4か年の指定実績は、417.5ha(平均約104ha/年)であり、計画策定前5年間の指定(約92ha:約18ha/年)に対し、年平均では5倍以上のスピードで指定が進んでいる
- 特に、市街化区域では、すでに5か年目標を上回る指定が進み、市民に身近な場所での樹林地の保全を進めることができた
- 法に基づき都市計画に位置付けることで樹林地を永続的に担保できる制度である「近郊緑地特別保全地区」「特別緑地保全地区」の指定が、計画策定以前の約1.5倍に拡大した(計画前284ha→H24末438ha)
- 指定地での買取希望に対して、みどり税を活用して確実に対応できたことで、約106ha(約26ha/年)の樹林地を永続的に保全することができた
- 横浜みどり税を安定した財源として活用できることで、土地所有者の安心感・市への信頼感が増大した
- 課税地目山林面積の推移を見ると、計画実施以降、樹林地の減少傾向が鈍化しており、緑の総量維持に一定の成果が見られたと考えられる

4か年の成果の評価

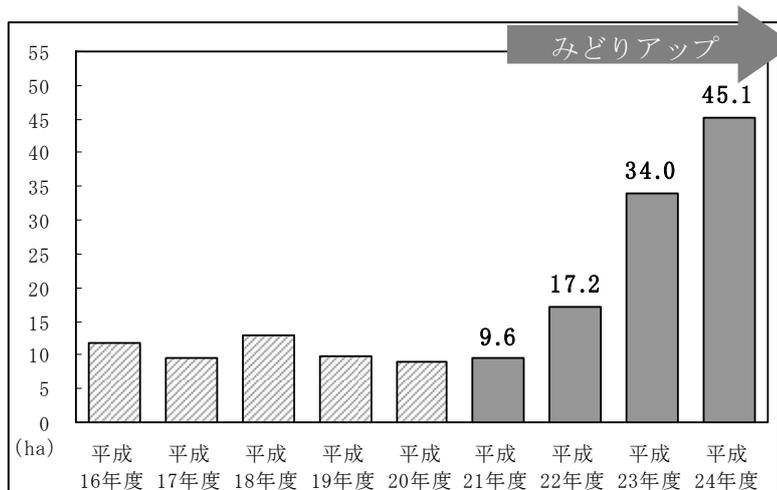
B



【図】 課税地目山林面積の推移 (※固定資産概要調書等をもとに集計)



【図】 緑地保全制度による新規指定面積の推移



【図】 取得した樹林地面積の推移

＜参考＞ 地域別の指定実績

	5か年目標	4か年実績
市街化区域	69ha	110ha
市街化調整区域	1,050ha	307ha
合計	1,119ha	418ha

※小数点以下は四捨五入

■ 課題と対応

- ・ 指定の同意が得にくいのは、土地所有者の土地に関する考え方が多様であり、緑の大切さや制度を十分説明しきれていないことや、制度上の支援が少なかったことなどが主な原因と考えられる。また、土地所有者に同意していただいても、隣地との境界確定が不調に終わるなど、諸条件が整わず指定に至らない場合もある
- ・ 維持管理の助成の上限額を25年度から引き上げて、指定地の所有者への支援を拡充する
- ・ 引き続き、これまでに働きかけをしてまだご協力いただけない土地所有者へ電話や訪問等により粘り強く働きかける
- ・ 樹林地の減少は鈍化しているものの、減少は続いており、5か年の目標に向けてはまだ保全対象の樹林地が多くあるため、継続的な取組が必要
- ・ 指定を強力に進めることは樹林地の減少に対して一定の効果があり、また買取対応により永続的な担保が図られていることから、事業の必要性は高いと考えられる

13

よこはま協働の森基金制度の見直し

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・市民に身近な小規模樹林地を、市民と行政との協働で取得し保全する「よこはま協働の森基金制度」について、より活用される制度とするため制度を一部改正し運用

■ 4か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		制度の見直し
進 捗 状 況	平成21年度実績	制度検討
	平成22年度実績	要綱改正
	平成23年度実績	制度運用
	平成24年度実績	制度運用
	4か年累積	制度運用
5か年目標		制度運用
4か年計画値		制度運用

■ 4か年の成果の評価

- 制度の課題を分析し、より活用されるよう要綱を改正し運用を図っている
- 市民と行政が協働で樹林地を保全できる仕組みが整ったが、制度改正以降の適用実績はなく、引き続き周知が必要

4か年の成果の評価

B

■ 課題と対応

- ・既存の保全制度では買取りの対象とならない小規模樹林地を市民と協働で保全する制度であり、相談があれば制度を活用して速やかに対応できるよう備えることが必要

14	国への制度要望	事業費のないもの
-----------	----------------	----------

■ **事業内容**

- ・ 相続税の納税対象に緑地が含まれる場合は、緑地の保全を優先すること、また、緑地保全等に係る税制上の負担軽減措置の創設・拡充等を国に対し要望

■ **4か年の事業実績**

＜事業の進捗状況＞

		国への制度要望
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	要望行動
	平成 22 年度実績	要望行動
	平成 23 年度実績	要望行動
	平成 24 年度実績	要望行動
	4 か年累積	推進
5 か年目標		推進
4 か年計画値		推進

■ **4か年の成果の評価**

- 国への本市独自要望をはじめ、さまざまな機会を通じて要望を実施している
- 樹林地保全に効果のある制度要望を行っているが、制度の改正にはつながっておらず、継続的な要望を行うことが必要

4か年の成果の評価	B
------------------	----------

■ **課題と対応**

- ・ 継続的な要望を行うことが必要

イ 農地を守る施策



15	生産緑地制度の活用	事業費のないもの
-----------	------------------	----------

■ 事業内容

- ・生産緑地指定基準の一部を緩和し、生産緑地面積を拡大

■ 4か年の事業実績

<事業の進捗状況>

		生産緑地指定
進 捗 状 況	平成21年度実績	制度見直し
	平成22年度実績	7,357 m ²
	平成23年度実績	7,360 m ²
	平成24年度実績	3,359 m ²
	4か年累積	18,076 m²
5か年目標		制度運用
4か年計画値		制度運用

■ 4か年の成果の評価

- 当初計画していた通り、21年度に指定基準の見直し(緩和)を行い、22年度からその基準により生産緑地の指定を進めている
- 生産緑地の指定が進んだことで、市民に身近な場所での農地保全が進んだ

4か年の成果の評価	B
------------------	----------

【表】 指定基準の見直しの内容

	変更前	変更後
土地区画整理事業 施行区域	・既存生産緑地地区の拡大のみ	・既存生産緑地地区の拡大 ・体験型市民農園の開設 ・防災協力農地(仮設住宅が建設可能な規模形状を持つもの)
防災協力農地に関する基準	・環状2号線内側は全域 ・環状2号線外側は地域防災拠点の近隣にあり、仮設住宅用地等に利用可能なもの ・防災協力農地の登録が必要	・仮設住宅が建設可能な規模形状を持つもの(防災協力農地の登録が必要)
農地間の介在道路	・農地が道水路で分断される場合、その幅員は6mまで	・農地が道水路で分断される場合、その幅員は7mまで

■ 課題と対応

- ・市街化区域内の農地を保全するために有効な手法である

16	農園付公園整備事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
----	-----------	--------------------

■ 事業内容

- ・ 市民の要望の高い農体験の機会を増やし、また、横浜の農地、里山の景観を保全するために、都市公園の適地となる農地等を、分区園など市民が農体験を楽しむ施設を主とした都市公園として整備

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		農園付公園整備
進捗状況	平成 21 年度実績	候補地選定
	平成 22 年度実績	借地契約：2 か所
	平成 23 年度実績	基本設計：3 か所
	平成 24 年度実績	基本設計・実施設計：3 か所 施設整備：0.1ha
	4 か年累積 [a]	借地：1 か所 設計：5 か所 (2.4ha) 整備：1 か所 (0.1ha)
5 か年目標 [b]		35 箇所、7.5ha
4 か年計画値 [c]		基本・実施設計、施設整備

目標・計画値に対する進捗率

		農園付公園整備
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	3 百万円	3 百万円
	平成 22 年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成 23 年度決算額	7 百万円	7 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	75 百万円	58 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	91 百万円	73 百万円
5 か年計画額 [e]		750 百万円	125 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	12%	△	58%	○

■ 4か年の成果の評価

- 複数の候補地で事業を推進しており、うち1か所で借地契約、5か所で設計を進め、1か所では農園を開設したが、全体として進捗は遅れている
- 市民要望の高い農体験の場の整備に向けて、候補地の選定と設計が順次進んでおり、できるだけ早期の整備・開設が必要

4か年の成果の評価

C



[写真] 一部整備が完了した農園付公園
(旭区/南本宿第三公園)



[図] 農園付公園整備イメージ

■ 課題と対応

- ・市民の農体験に対するニーズは、気軽な収穫体験から本格的な農作業まで多様であり、それらのニーズに対応できるよう様々なタイプの事業を展開する必要がある
- ・農園付公園は、複数箇所で事業が進んでおり、今後は市域の配置バランスを考慮した候補地の選定が必要

17	特定農業用施設保全事業 (農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減)	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	---	------------------------------

■ **事業内容**

- ・市と契約を結び、農業用施設の敷地として市長に指定された「農業用施設用地」の固定資産税・都市計画税を 10 年間軽減

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		特定農業用施設保全契約
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	28 件 (約 0.37ha)
	平成 22 年度実績	30 件 (約 0.49ha)
	平成 23 年度実績	13 件 (約 0.24ha)
	平成 24 年度実績	31 件 (約 0.42ha)
	4 か年累積 [a]	102 件 (約 1.52ha)
5 か年目標 [b]		制度運用
4 か年計画値 [c]		制度運用

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	2 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	3 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

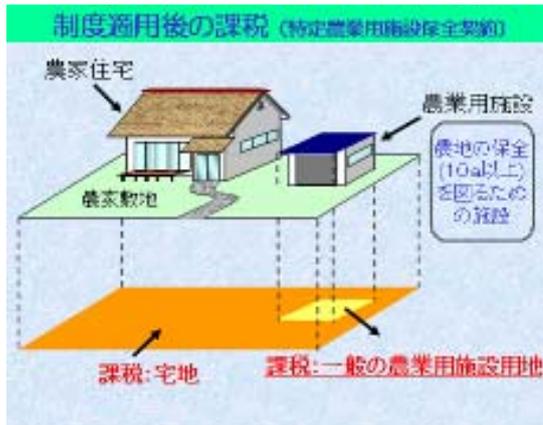
計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		—	—

■ 4か年の成果の評価

- 年平均20件を超える契約を結んでおり、概ね計画通りの進捗となっている
- 契約を締結し、固定資産税等を軽減することで、その農家が耕作する農地が保全されることにつながる

4か年の成果の評価	B
-----------	---



[写真] 作業場兼倉庫(戸塚区)

■ 課題と対応

- ・10年以上の耕作継続を契約の条件としており、農地を守る手法としては有効であることから、制度の継続は必要

18	共同直売所の設置支援事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	---------------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・ 市民が身近で地場農産物を購入できるよう、駐車場等を備えた多機能型の共同直売所を設置する際に、その整備に対し支援

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		共同直売所の設置支援
進捗状況	平成 21 年度実績	1 か所
	平成 22 年度実績	11 か所
	平成 23 年度実績	2 か所
	平成 24 年度実績	2 か所
	4 か年累積 [a]	16 か所
5 か年目標 [b]		2 か所
4 か年計画値 [c]		—

目標・計画値に対する進捗率

		共同直売所の設置支援
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	9 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	27 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	13 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	49 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		200 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		25%	△
		—	—

■ 4か年の成果の評価

- 当初計画(2か所)は比較的大規模な直売所を想定しているのに対し、事業者等のニーズを踏まえ、市民に身近な小規模な直売所への支援を実施
- 単純な事業量の比較は困難だが、16か所の直売所への支援を実施しており、計画通りの進捗と考えられる
- 身近な直売所の設置を進めたことで、身近に農を楽しむことができる市民生活の実現に貢献することができた

4か年の成果の評価

B



【写真】 舞岡ふるさとの村農産物直売所
(戸塚区)



【写真】 メルカートかながわ農産物直売所
(神奈川区)

■ 課題と対応

- ・市民の地産地消に対するニーズは高く、身近な場所で農産物を購入できる直売所の整備の必要性は高い
- ・より身近な場所での直売所の設置や、多様な市民ニーズに対応できる直売所の開設・運営など、きめ細やかな地産地消の取組が必要

19	収穫体験農園の開設支援事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	----------------------	----------------------------

■ 事業内容

- ・ 市民が身近な場所で地産地消を実感できるように、果物のもぎ取りや野菜の収穫などを体験することができる農園の開設を支援

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		収穫体験農園整備
進捗状況	平成 21 年度実績	1.0ha
	平成 22 年度実績	2.3ha
	平成 23 年度実績	7.1ha
	平成 24 年度実績	5.3ha
	4 か年累積 [a]	15.7ha
5 か年目標 [b]		23 ha
4 か年計画値 [c]		13.2ha

目標・計画値に対する進捗率

		収穫体験農園整備	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	68%	○	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	119%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	13 百万円	13 百万円
	平成 22 年度決算額	20 百万円	20 百万円
	平成 23 年度決算額	46 百万円	46 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	42 百万円	42 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	121 百万円	121 百万円
5 か年計画額 [e]		221 百万円	221 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	55%	○		55%	○

■ 4か年の成果の評価

- 5か年目標に対して約7割の進捗となっており、概ね順調な進捗状況である
- 農家への働きかけを行い事業が浸透することで、計画初期に比べ、整備面積が増加している
- 収穫体験ができる農園の整備が進むことで、果物のもぎとりなど、市民が農を楽しむ場の確保に貢献した

4か年の成果の評価

B



【写真】 トマトの養液栽培施設の様子
(泉区和泉町)



【写真】 栽培収穫体験ファーム
(戸塚区東俣野町)

■ 課題と対応

- ・市民の農体験のニーズは高いため、身近な場所で気軽にもぎ取りなどの体験ができる場の拡充は必要と考える
- ・農家の側からも、事業として、農園の開設に関心を持つ方も多いことから、今後とも事業の必要性は高い

20

食と農との連携事業

新規事業
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・企業等との連携により、地産地消の新たなニーズを開拓し、市内産農産物のPRやブランド力のアップを目指すとともに、地産地消の取組を拡大し、地域の活性化と農のあるまちづくりを推進

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		地産地消の連携の取組
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	—
	平成 22 年度実績	—
	平成 23 年度実績	6 件
	平成 24 年度実績	7 件
	4 か年累積 [a]	13 件
5 か年目標 [b]		(15 件)
4 か年計画値 [c]		10 件

目標・計画値に対する進捗率

		地産地消の連携の取組
5 か年目標に対する 進捗率 $[a/b \times 100]$		—
4 か年計画値に対する 進捗率 $[a/c \times 100]$		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	4 百万円	4 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	8 百万円	8 百万円
5 か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) $[d/e \times 100]$		—	—

■ 4か年の成果の評価

- 中期4か年計画の新規事業に位置づけ、23年度から新たな取組として実施している(中期計画で15件の目標を設定)
- 市民団体や企業など、さまざまな団体と連携しながらイベントやガイドブックの出版などの地産地消の新たな取組を実施し、概ね計画通りの進捗状況となっている
- 市民団体や企業との連携が実現し、さまざまな地産地消の取組が進むことで、市民が身近に農を楽しむ環境整備に貢献した

4か年の成果の評価

B



【写真】食と農の祭典2012の様子
(西区/クイーンズサークル)



【写真】企業と市民団体の連携による
野菜市の様子(中区/山下公園)

■ 課題と対応

- ・生産者と市民・企業等が連携した地産地消の取組がさらに広がって展開するよう、連携が円滑に進むような仕組の構築が必要

21

施設の省エネルギー化推進事業

新規事業等
(横浜みどり税非充当)

■ 事業内容

- ・ 保温カーテンや省エネ設備（ヒートポンプ、循環扇他省エネ設備）の設置に助成することにより、農業経営を安定化し環境負荷を軽減

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		省エネ施設整備助成
進捗状況	平成 21 年度実績	4 棟
	平成 22 年度実績	47 棟
	平成 23 年度実績	56 棟
	平成 24 年度実績	55 棟
	4 か年累積 [a]	162 棟
5 か年目標 [b]		120 棟
4 か年計画値 [c]		9.4ha

目標・計画値に対する進捗率

		省エネ施設整備助成	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	135%	◎	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	60 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	63 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	72 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	200 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		221 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	90%	◎	—

■ 4か年の成果の評価

- 農家への働きかけを行うことで、計画を上回る進捗状況となっている
- 省エネ施設整備が順調に進み、生産コストの縮減やCO2 発生の抑制が図られた

4か年の成果の評価

A



[写真] 保温カーテンを設置した温室



[写真] 循環扇を設置した温室

■ 課題と対応

- ・ 農業経営の安定化による農地の保全や、環境負荷の軽減ができる施設整備の支援であり、事業の必要性は高い

22	生産用機械のリース方式による導入事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	---------------------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・ 経営規模が小さいことなどにより、高性能の農業機械を導入できない農家が、地域で共同利用する場合や、認定農業者が生産用機械を導入する場合などに、リース方式による導入を支援

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		機械の導入補助
進捗状況	平成 21 年度実績	制度設計
	平成 22 年度実績	23 件
	平成 23 年度実績	22 件
	平成 24 年度実績	28 件
	4 か年累積 [a]	73 件
5 か年目標 [b]		100 件
4 か年計画値 [c]		71 件

目標・計画値に対する進捗率

		機械の導入補助	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	73%	○	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	103%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	0.02 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	40 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	33 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	46 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	120 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		150 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	80%	◎	—

■ 4か年の成果の評価

- 制度の運用を始めた 22 年度以降順調に支援件数が増え、5 か年目標に対して 70% を超える進捗となっており、概ね順調な進捗状況
- リース方式での機械の導入により、初期投資を低く抑え、農家が継続的に農業経営できるようになるため、市内の農地の保全に寄与している



[写真] リース方式により導入したコンバインによる水稻の収穫作業(写真左)と効率的に刈り取られた水田(写真右)

■ 課題と対応

- ・効率的な生産用機械の導入を低い初期投資で行うことで、農業経営の安定化を図るもので、経営の安定化による農地の保全に資する事業であり必要性は高い

23

集团的農地の維持管理奨励事業

新規事業等
(横浜みどり税非充当)

■ 事業内容

- ・ 農地の適切な管理と景観の保全を図るため、地域の農地の管理を行う農業者団体に対し支援

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		集团的農地保全団体支援
進捗状況	平成 21 年度実績	470.0ha
	平成 22 年度実績	613.5ha
	平成 23 年度実績	622.6ha
	平成 24 年度実績	645.9ha
	4 か年累積 [a]	645.9ha
5 か年目標 [b]		500 ha
4 か年計画値 [c]		640 ha

目標・計画値に対する進捗率

		集团的農地保全団体支援	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	129%	◎	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	101%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	10 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	26 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	28 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	95 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		125 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	76%	○	—	—

■ 4か年の成果の評価

- 地域で農地の管理を行う団体への働きかけを行うことで、計画を上回る進捗状況となっている
- 農地の保全活動に支援を行うことで、地域での水路清掃などの管理活動が活発になり、まとまりのある農地の環境が良好に維持されるとともに、田園風景としての農地の景観が向上した

4か年の成果の評価

A



【写真】 地区内でサルズベリの植栽を実施
(金沢区)



【写真】 農業者団体による水路清掃
(都筑区)

■ 課題と対応

- ・すでに事業を実施している団体に対して、自主的な活動がさらに発展するように働きかけることが必要
- ・この事業により、まとまりのある農地の環境の維持や、景観の質の向上が図られており、事業の必要性は高く、さらに生物多様性の保全などに対応できるような展開が求められる

24

水田保全契約奨励事業

新規事業
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・ 貴重な自然的環境である水田を保全するため、水稲耕作を 10 年間継続することを条件に支援

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		水田保全承認面積
進捗状況	平成 21 年度実績	89.5ha
	平成 22 年度実績	100.2ha
	平成 23 年度実績	109.7ha
	平成 24 年度実績	114.4ha
	4 か年累積 [a]	114.4ha
5 か年目標 [b]		50 ha
4 か年計画値 [c]		115 ha

目標・計画値に対する進捗率

		水田保全承認面積	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	229%	◎	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	99%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	27 百万円	27 百万円
	平成 22 年度決算額	30 百万円	30 百万円
	平成 23 年度決算額	33 百万円	33 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	34 百万円	34 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	124 百万円	124 百万円
5 か年計画額 [e]		75 百万円	75 百万円

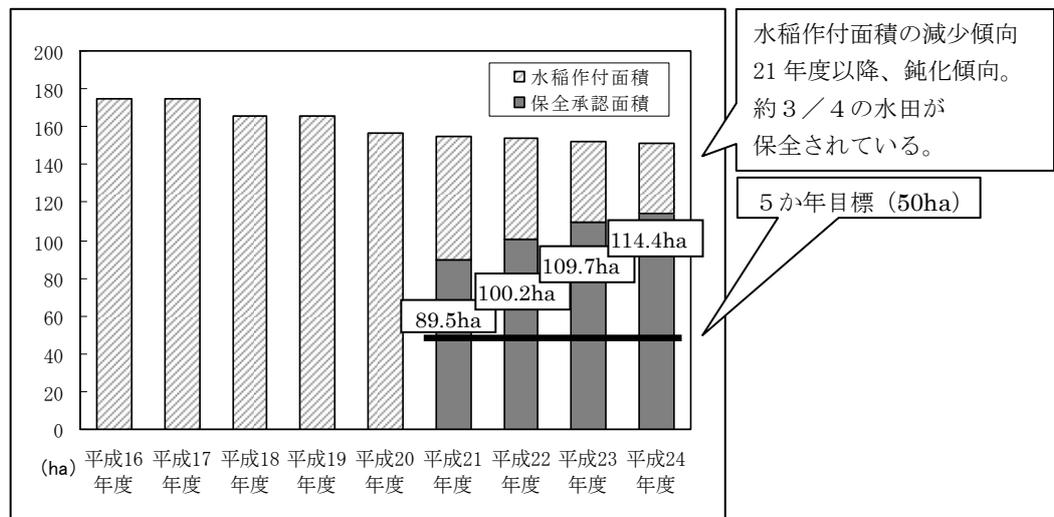
計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	165%	◎		165%	◎

■ 4か年の成果の評価

- 事業の趣旨が浸透したことで、21年度から当初目標を大きく上回る進捗状況となっている
- 畑などへの転用による水田の減少に対して、一定の抑制効果があったと考えられる
- 多くの市民が身近に水田の風景を見られる環境を享受できるとともに、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性の保全など、水田のもつ多面的な機能が発揮された

4か年の成果の評価 **A**



[写真] 水稲作付面積と保全奨励面積の推移



[写真] 秋の水田(戸塚区)

■ 課題と対応

- ・水田保全の手法としては有効であり、また、10年以上の水稲作付を承認の条件としていることから、制度の継続の必要性が高い
- ・水田は、優れた田園景観を構成するだけでなく、洪水防止や気象緩和などの重要な役割を担っており、さらなる保全に向けた取組が必要

25	かんがい施設整備事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-------------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・畑地かんがいのための井戸・配管または水田のための水路等を整備し、水を安定供給することで農業生産性を向上させ、優良な農地を保全

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		かんがい施設整備
進捗状況	平成 21 年度実績	整備：1 地区
	平成 22 年度実績	設計：2 地区、整備：1 地区
	平成 23 年度実績	設計：1 地区、整備：2 地区
	平成 24 年度実績	設計：1 地区、整備：3 地区
	4 か年累積 [a]	設計：1 地区、整備：6 地区
5 か年目標 [b]		7 地区
4 か年計画値 [c]		8 地区

目標・計画値に対する進捗率

		かんがい施設整備	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	88%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	29 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	65 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		190 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	34%	△	—	—	

■ 4か年の成果の評価

- かんがい施設の必要な地区への地元調整と円滑な設計・整備により、概ね計画通りの進捗状況となっている
- 小規模な集団農地に対象を拡大し、かんがい施設整備を行うことで、安定した耕作ができ、身近な農地の保全が図られた

4か年の成果の評価

B



[写真] 電気設備及び貯水槽
(緑区/向原地区畑地かんがい組合)



[写真] 井戸及び配管整備
(戸塚区/堤ヶ谷地区
畑地かんがい施設利用組合)

■ 課題と対応

- ・かんがい施設整備を行うことで、耕作の安定化を図るもので、経営の安定化により農地の保全につながる事業であり必要性は高い

26	不法投棄対策事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	-----------------	----------------------------

■ **事業内容**

- ・不法投棄が多発している農業専用地区などに、不法投棄監視警報装置を設置、夜間監視パトロールを行うとともに、市民による清掃活動等を支援

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		監視警報装置設置	夜間警備委託	住民パトロール・清掃活動支援
進捗状況	平成 21 年度実績	8 地区	24 地区	5 地区
	平成 22 年度実績	3 地区	25 地区	19 地区
	平成 23 年度実績	3 地区	36 地区	21 地区
	平成 24 年度実績	—	35 地区	27 地区
	4 か年累積 [a]	13 地区	120 地区	72 地区
5 か年目標 [b]		10 地区	—	—
4 か年計画値 [c]		10 地区	92 地区	56 地区

目標・計画値に対する進捗率

	監視警報装置設置	夜間警備委託	住民パトロール・清掃活動支援
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	130% ◎	—	—
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	130%	130%	129%

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	20 百万円	20 百万円
	平成 22 年度決算額	11 百万円	11 百万円
	平成 23 年度決算額	14 百万円	14 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	12 百万円	12 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	58 百万円	58 百万円
5 か年計画額 [e]		81 百万円	81 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	72% ○	72% ○

■ 4か年の成果の評価

- 計画を上回る進捗状況となっている
- 警報装置の設置や夜間警備等により、不法投棄の減少に効果が見られ、生産環境や景観の向上に貢献している

4か年の成果の評価	A
-----------	---



**【写真】 不法投棄監視警報装置
の例(都筑区)**

■ 課題と対応

- ・農地の環境向上に有効であるが、資源循環局や区役所等との連携・役割分担について整理しながら、今後の事業展開について検討する必要がある

27	環境配慮型施設整備事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	--------------------	----------------------------

■ 事業内容

- ・住宅に近接した農地等で、農業生産活動に伴って生じる臭気、農薬飛散、野焼きなど、周辺住民とのトラブルを避けるために必要な施設等の導入を支援

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		農薬飛散防止ネット	牧草による環境対策等	その他施設整備
進捗状況	平成 21 年度実績	2.9ha	4 地区	1 件
	平成 22 年度実績	7.7ha	16 地区	1 件
	平成 23 年度実績	6.3ha	16 地区	5 件
	平成 24 年度実績	2.4ha	14 地区	13 件
	4 か年累積 [a]	19.3ha	50 地区	20 件
5 か年目標 [b]		32 ha	—	—
4 か年計画値 [c]		24.6ha	80 地区	14 件

目標・計画値に対する進捗率

	農薬飛散防止ネット	牧草による環境対策等	その他施設整備
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	60%	○	—
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	78%		63%
			143%

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	9 百万円	9 百万円
	平成 22 年度決算額	37 百万円	37 百万円
	平成 23 年度決算額	46 百万円	46 百万円
	平成 24 年度決算見込額 <small>※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値</small>	71 百万円	71 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	164 百万円	164 百万円
5 か年計画額 [e]		294 百万円	294 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	56%	○
		56%
		○

■ 4か年の成果の評価

- 5か年目標に対して概ね計画通りの進捗状況となっている
- 農薬飛散防止ネットの設置などが順調に進み、市街地の中での営農環境が向上することで、身近な農地の保全に寄与している

4か年の成果の評価	B
-----------	---



【写真】 農薬飛散防止ネットの設置事例
(緑区/八朔町)



【写真】 牧草による環境対策の事例
(青葉区/恩田町)

■ 課題と対応

- ・ 周辺環境との調和を図りながら営農が継続できるよう支援するもので、住宅地等と近接した場所で農業を行う本市の特性から、都市と農業の共存を図るための有効な事業である

28

機械作業受託組織育成事業

新規事業等
(横浜みどり税非充当)

■ 事業内容

- ・ 高齢化等による労働力不足や、機械を持たない農家などの農作業を支援するため、地域に根ざした機械作業を受託する組織を育成し、農地の荒廃を防止

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		受託組織育成		
		地区1	地区2	地区3
進捗状況	平成21年度実績	検討		
	平成22年度実績	組織育成	検討	
	平成23年度実績	組織育成 機械導入		検討
	平成24年度実績		組織育成 機械導入	組織育成
	4か年累積 [a]	2地区		
5か年目標 [b]		3地区		
4か年計画値 [c]		2地区		

目標・計画値に対する進捗率

	受託組織育成	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	67%	○
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	0.4 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	18 百万円	— 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	19 百万円	— 百万円
	4か年累積見込額 [d]	39 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		57 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	68%	○

■ 4か年の成果の評価

- 3 地区で機械作業を受託する組織を設立・育成する目標に対し、2 地区で育成や機械の導入支援を行うとともに、3 地区目の組織育成を行った
- 機械作業受託組織の支援を行い耕作が継続されることで、農地の荒廃化を防ぐことができ、身近な農地や景観の保全に寄与している

4か年の成果の評価

B



【写真】 作業オペレーター技術研修の様子



【写真】 導入した受託用農業機械の例
(トラクター)

■ 課題と対応

- ・ 高齢化や後継者不足により営農が困難になった農家の支援を行うもので、営農の継続により農地の荒廃化の防止に寄与している

29	担い手コーディネーター育成・派遣事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	---------------------------	------------------------------

■ 事業内容

- ・ 市民農園の開設・運営を支援する人材を育成するため研修会を開催し、研修修了後に「市民農園コーディネーター」として登録された法人を、市民農園の開設を希望する農地所有者等に紹介
- ・ 労働力不足等の理由による農地の減少を防ぐため、労働力不足の農家とボランティアを結ぶコーディネーター組織の活動に対して支援

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		市民農園コーディネーター	援農コーディネーター
進捗状況	平成21年度実績	研修：2回	制度検討
	平成22年度実績	研修：2回	制度検討
	平成23年度実績	研修：2回、登録：11法人	協定締結：2組織
	平成24年度実績	研修：2回、登録：16法人	協定締結：2組織
	4か年累積 [a]	研修：8回、登録：16法人	協定締結：2組織
5か年目標 [b]		延べ10組織	
4か年計画値 [c]		研修：6回	2組織

目標・計画値に対する進捗率

担い手コーディネーター育成・派遣事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	180%	◎
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	市民農園コーディネーター	援農コーディネーター
	133%	100%

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	0.1 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	3 百万円	— 百万円
	4か年累積見込額 [d]	6 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		39 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		15%	△

■ 4か年の成果の評価

- 市民農園の開設を支援するコーディネーターの登録を16法人、援農のコーディネーター組織との協定締結を2組織と行い、目標を上回る進捗となっている

4か年の成果の評価

A



[写真] 市民農園コーディネーター養成研修
(現地研修)の様子



[写真] 刈払機安全操作研修の様子

■ 課題と対応

- ・援農や市民農園の開設をコーディネートする組織の育成が進んでおり、今後は、これらの組織が円滑に活動できるよう取組を進める必要がある

30

農業後継者・横浜型担い手育成事業

新規事業等
(横浜みどり税非充当)

■ 事業内容

- ・ 認定農業者や横浜型担い手農業者に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等の支援
- ・ 農業後継者育成のための研修に対する支援

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		経営改善支援	後継者育成
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	45 件	事業検討
	平成 22 年度実績	64 件	2 件
	平成 23 年度実績	52 件	2 件
	平成 24 年度実績	48 件	7 件
	4 か年累積 [a]	209 件	11 件
5 か年目標 [b]		担い手支援 : 100 件	
4 か年計画値 [c]		127 件	37 件

目標・計画値に対する進捗率

農業後継者・横浜型担い手育成事業		
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	209%	◎
4 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	164%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	31 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	31 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	122 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		89 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	137%	◎	—

■ 4か年の成果の評価

- 認定農業者や、環境保全型農業を積極的に推進する農家など、市が独自に育成する農家に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等に支援を行い、目標を上回る進捗となっている
- 機械・施設の導入等に支援し経営改善が図られることで、市内産農産物の生産供給が進み、環境保全型農業の取組が進んだ

4か年の成果の評価

A



【写真】 講師の農家とともにブドウの管理を学んでいる様子



【写真】 野菜栽培用に導入したパイプハウス

■ 課題と対応

- ・機械・施設等の導入や後継者の育成に対する支援を行い、意欲的な農業者の営農活動を支援するもので、地産地消や環境保全型農業の取組にも寄与している

31

農地貸付促進事業

新規事業
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・担い手不足から耕作できなくなった農地の荒廃化を防ぐとともに、規模拡大を望む農家を支援するため、市が農地貸借を仲介し、長期貸付に対して奨励金を交付することで、長期貸付を誘導

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		長期貸付開始農地
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度検討
	平成 22 年度実績	13.9ha
	平成 23 年度実績	18.8ha
	平成 24 年度実績	16.4ha
	4 か年累積 [a]	49.1ha
5 か年目標 [b]		70 ha
4 か年計画値 [c]		49.4ha

目標・計画値に対する進捗率

		長期貸付開始農地	
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	70%	○	
4 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	99%		

<事業費の執行状況>

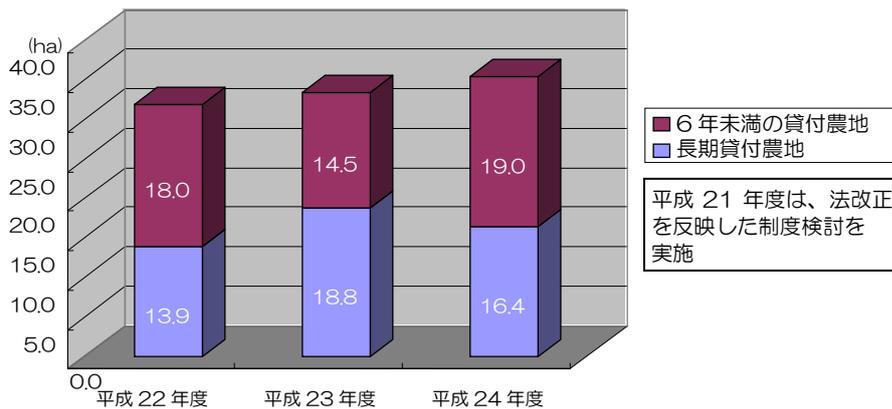
		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	0.03 百万円	0.03 百万円
	平成 22 年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成 23 年度決算額	10 百万円	10 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	16 百万円	16 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	31 百万円	31 百万円
5 か年計画額 [e]		69 百万円	69 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	45%	△	45% △

■ 4か年の成果の評価

- 21 年度に、農地法等の改正にあわせた制度検討を行い、22 年度から制度を運用することで、概ね目標通りの進捗状況となっている
- 農地の長期貸付が進み、遊休農地が耕作されることで、営農環境が向上するとともに、新たな担い手への貸付が進み、農地の保全が進んだ



[図] 長期貸付面積の推移

■ 課題と対応

- ・長期間の貸付を誘導することで、計画的な農業経営を促進し、農地保全に寄与しており、事業継続の必要性は高い

32	市民農園用地取得事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	-------------------	----------------------------

■ **事業内容**

- ・ 土地所有者が相続税の支払い等により手放さざるを得なくなった農地等を、農園付公園の事業用地として買取

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		市民農園用地取得
進捗状況	平成 21 年度実績	候補地検討
	平成 22 年度実績	0.3ha
	平成 23 年度実績	0.2ha
	平成 24 年度実績	1.4ha
	4 か年累積 [a]	事業推進中：5.2ha うち用地取得：1.8ha
5 か年目標 [b]		8 ha
4 か年計画値 [c]		4.3ha

目標・計画値に対する進捗率

		市民農園用地取得	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	23%	△	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	42%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	0.004 百万円	0.004 百万円
	平成 22 年度決算額	334 百万円	28 百万円
	平成 23 年度決算額	169 百万円	24 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	920 百万円	79 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	1,423 百万円	131 百万円
5 か年計画額 [e]		2,738 百万円	217 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	52%	○	60% ○

■ 4か年の成果の評価

- 農園付公園の事業推進と併せ進めており、複数の候補地(5.2ha)で事業推進しているが、取得は1.8haと計画を下回る進捗状況となっている
- 候補地の選定と取得した農地での設計が順次進んでおり、できるだけ早期の整備・開設が必要

4か年の成果の評価

C



[写真] 一部整備が完了した農園付公園
(旭区/南本宿第三公園)



[図] 農園付公園整備イメージ

■ 課題と対応

- ・市民の農体験に対するニーズは高いことから、現在着手している農園の整備を着実に進めるとともに、今後は市域の配置バランスを考慮した候補地の選定が必要

33	農地流動化促進事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	------------------	----------------------------

■ 事業内容

- ・ 優良な農地を規模拡大農家や新規参入者に利用集積するため、農地所有者から市が農地を借り入れ、貸付先を探すなど農地の流動化を促進
- ・ 農家の高齢化などで荒れてしまった農地も市が積極的に農地復元し、新規就農者等へ貸し付け

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		新規の農地貸借
進捗状況	平成 21 年度実績	制度検討
	平成 22 年度実績	制度検討
	平成 23 年度実績	15.6ha
	平成 24 年度実績	11.0ha
	4 か年累積 [a]	26.6ha
5 か年目標 [b]		20 ha
4 か年計画値 [c]		11 ha

目標・計画値に対する進捗率

		新規の農地貸借	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	133%	◎	
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	242%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	0.02 百万円	0.02 百万円
	平成 22 年度決算額	0.4 百万円	0.4 百万円
	平成 23 年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成 24 年度決算見込額 <small>※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値</small>	15 百万円	15 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	21 百万円	21 百万円
5 か年計画額 [e]		67 百万円	67 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	31%	△	31% △

■ 4か年の成果の評価

- 農地法等の改正に伴い制度を検討し、貸借を中心とした流動化を図り、計画を上回る進捗状況となっている
- 市が仲介して農地を流動化するとともに、荒廃した農地の復元を行うことで、農地の保全が進んだ



【写真】 数年間荒れた状態の農地



【写真】 復元後の農地

■ 課題と対応

- ・市が借り受けた農地の活用や、新たな借り手への円滑な貸し付けの誘導が必要
- ・優良な農地を一旦、市が借り受け良好に管理することが可能となり、規模拡大を希望する農家等へ貸し付けを誘導することで、農地の荒廃化を防ぎ、農地保全につながる有効な事業である

34

国への制度要望

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・ 相続税納税猶予制度の拡充や市民農園利用者駐車場等の設置に関して、農地法等の柔軟な対応の検討など、農地の継続保有に資する制度について国へ要望

■ 4か年の事業実績

<事業の進捗状況>

		国への制度要望
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	要望行動
	平成 22 年度実績	要望行動
	平成 23 年度実績	要望行動
	平成 24 年度実績	要望行動
	4 か年累積	推進
5 か年目標		推進
4 か年計画値		推進

■ 4か年の成果の評価

- 国への独自要望をはじめ、さまざまな機会を通じて要望を実施している

4か年の成果の評価

B

■ 課題と対応

- ・ 継続的な要望を行うことが必要

ウ 緑をつくる施策



35	地域緑のまちづくり事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----	-------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 地域にふさわしい緑化を、地域と市が協働で話し合い、地域ぐるみで緑化計画を策定し、策定された計画に基づき、民有地緑化の支援や公共施設での緑化を推進

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		地域緑化計画策定の取組	地域緑化の推進
進捗状況	平成21年度実績	8地区	—
	平成22年度実績	10地区	試行：5地区
	平成23年度実績	12地区	6地区
	平成24年度実績	9地区	11地区
	4か年累積 [a]	15地区	11地区
5か年目標 [b]		30地区	18地区
4か年計画値 [c]		22地区	12地区

目標・計画値に対する進捗率

		地域緑化計画策定の取組	地域緑化の推進
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	50%	○	61% ○
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	68%		92%

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	29 百万円	29 百万円
	平成22年度決算額	36 百万円	36 百万円
	平成23年度決算額	63 百万円	63 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	518 百万円	365 百万円
	4か年累積見込額 [d]	646 百万円	493 百万円
5か年計画額 [e]		1,374 百万円	1,186 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	47%	△	42% △

■ 4か年の成果の評価

- 地域の実情にあわせた計画策定と合意形成に時間を要しているが、積極的に地域と協働した取組を進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化活動が進み、概ね目標通りの進捗状況となっている
- 地域の緑化計画が策定され、その計画に基づく緑化を進めることで、地域ならではの緑のまちづくりや、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになった

4か年の成果の評価

B



【写真】 沿道の緑化の事例
(泉区/上飯田地区)



【写真】 花壇の緑化を地域で取り組む様子(中区/馬車道地区)

■ 課題と対応

- ・ 地域住民が主体で規模の大きい計画づくりを進めるには、長期間にわたる事業調整が必要
- ・ 区役所や他局事業等と連携し、より効率的な事業実施内容と体制を検討する必要がある
- ・ 取組地区数を増やし、広く市民が緑化に取り組む機会をつくるには、これまでの取組地区での成果を広報していくことが必要
- ・ 多くの市民に身近な緑のまちづくりに取り組んでいただくため、多様なニーズに対応できる柔軟な施策展開が必要

36	民有地緑化助成事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
-----------	------------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・市街化区域内にある建築物の屋上・壁面緑化や民間の保育園・幼稚園における園庭の芝生化などに対する助成、人生の節目を迎える市民を対象とした苗木の無料配布などにより、市民による緑化の取組を支援

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		保育園・幼稚園 芝生化	区民花壇	生垣設置
進捗状況	平成21年度実績	11園	4か所	26m
	平成22年度実績	16園	7か所	23m
	平成23年度実績	5園	3か所	6m
	平成24年度実績	12園	4か所	9m
	4か年累積 [a]	44園	18か所	58m
5か年目標 [b]		100園	—	1km
4か年計画値 [c]		80園	54か所	700m

		屋上・壁面緑化助成	名木古木の保存	人生記念樹等配布
進捗状況	平成21年度実績	12件	新規：41本 助成：11本	14,324本
	平成22年度実績	19件	新規：90本 助成：25本	17,902本
	平成23年度実績	9件	新規：24本 助成：42本	16,497本
	平成24年度実績	12件	新規：10本 助成：69本	19,098本
	4か年累積 [a]	52件	新規：165本 助成：147本	67,821本
5か年目標 [b]		—	—	—
4か年計画値 [c]		80件	新規：80本	76,000本

目標・計画値に対する進捗率

民有地緑化助成事業	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	22 百万円	9 百万円
	平成 22 年度決算額	27 百万円	14 百万円
	平成 23 年度決算額	24 百万円	13 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	30 百万円	19 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	104 百万円	55 百万円
5 か年計画額 [e]		250 百万円	166 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	42%	△	33% △

■ 4か年の成果の評価

- 保育園・幼稚園の芝生化は 44 園、屋上緑化は 52 件の助成を行っており、着実に実績が上がっている
- 名木古木の指定・維持管理助成や人生記念樹等の配布については、継続的に実施している
- 区民花壇や生垣設置助成は、助成件数が低調となっている
- 保育園・幼稚園の芝生化など、民有地での緑化が進むことで、街なかに緑が増え、子どもたちが緑に触れる機会が増えているが、さらに制度が広く活用されるよう取り組む必要がある

4か年の成果の評価

C



【写真】名木古木指定樹木の事例
(中区)



【写真】民間ビルの屋上緑化の事例
(港北区)

■ 課題と対応

- ・ 制度がより活用されるよう、芝生管理等についての技術的な支援の実施など、さらに維持管理に対する負担感を軽減するような取組も必要
- ・ 効果的な緑化が進むよう、助成制度の統廃合などの検討をすることが必要
- ・ 緑あふれる街をつくるためには、民有地での緑化推進は必要であり、特に多くの市民の目に触れる緑化の実績を積み重ねることで、より積極的に制度が活用されるよう施策展開する必要がある

37	公共施設緑化事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-----------------	------------------------------

■ **事業内容**

- ・ 公立の保育園の園庭や小・中学校の園庭や校庭の芝生化、区庁舎や地区センターなど市民利用施設等の緑化の拡充を進め、市街地景観の向上及び良好な市街地環境を形成

■ **4か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		公共施設緑化	うち園庭・校庭の芝生化
進捗状況	平成21年度実績	2.1ha	保育園：5園
	平成22年度実績	2.5ha	保育園：21園、小中学校：18校
	平成23年度実績	1.8ha	保育園：9園、小中学校：13校
	平成24年度実績	2.1ha	保育園：5園、小中学校：8校
	4か年累積 [a]	8.5ha	保育園：40園、小中学校：39校
5か年目標 [b]		10ha	
4か年計画値 [c]		8.0ha	

目標・計画値に対する進捗率

公共施設緑化事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	85%	◎
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	105%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	225 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	198 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	227 百万円	— 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	196 百万円	— 百万円
	4か年累積見込額 [d]	845 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		1,333 百万円	百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		63%	○	—

■ 4か年の成果の評価

- 公立保育園の園庭や小中学校の校庭の芝生化など、さまざまな公共施設の緑化に取り組み、計画を上回る進捗状況となっている
- 区庁舎や地区センターなど、市民に身近な施設での緑化が進み、市民がより身近に緑に触れることができるようになった

4か年の成果の評価

A



【写真】 公共施設の緑化の事例
(旭区/旭土木事務所)



【写真】 公立保育園の園庭芝生化の事例
(中区/錦保育園)

■ 課題と対応

- ・ 多くの既存公共施設の中で優先度を明確にした取組が必要
- ・ 区庁舎等、視認性が高い公共施設や緑化場所などを選定し、集中的に事業を進める必要がある
- ・ 特に緑が少ない地域では、民有地緑化を促すためにも、率先して公共施設を緑化する取組が必要

38

公共施設緑化管理事業

新規事業等
(横浜みどり税非充当)

■ 事業内容

- ・ 建築物系公共施設の植栽地を中心に、より質の高い維持管理を行うことで、市街地景観の向上及び良好な市街地環境の形成を図るために実施

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		公共施設の植栽地管理
進捗状況	平成 21 年度実績	17.8ha
	平成 22 年度実績	21.9ha
	平成 23 年度実績	25.5ha
	平成 24 年度実績	20.1ha
	4 か年累積 [a]	85.3ha
5 か年目標 [b]		延べ 615ha
4 か年計画値 [c]		—

目標・計画値に対する進捗率

		公共施設の植栽地管理
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	14%	△
4 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	39 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	77 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	98 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	113 百万円	— 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	327 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		1,750 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	19%	△	—

■ 4か年の成果の評価

- より質の高い維持管理が求められる施設が市民利用施設等に限られることから、目標を下回っているが、公共施設緑化事業の推進に伴い、事業量は増加している
- 緑化管理の質が着実に向上することで、地域に身近な公共施設の緑の質が向上している

4か年の成果の評価

C



【写真】 公共施設緑化管理の事例
(神奈川県/神奈川県総合庁舎)



【写真】 芝生管理支援の事例
(戸塚区/東戸塚小学校)

■ 課題と対応

- ・多くの既存公共施設の中で優先度を明確にした取組が必要
- ・より多くの市民に実感されるような実施場所の選定や事業手法の検討が必要
- ・園庭や校庭の芝生管理では、施設管理者の芝生維持管理技術の習得への支援が必要
- ・公共施設管理者の管理技術の向上または管理業務の水準を向上させるような仕組みの検討が必要
- ・公共施設の緑化推進にあわせて、管理の水準を維持・向上する必要があるため、事業の必要性は高い

39

いきいき街路樹事業

拡充事業
(横浜みどり税一部充当)

■ 事業内容

- ・街路樹を良好に生育させ、市民に美しく豊かな緑の景観を提供するとともに、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保するため、通常の街路樹管理作業よりもせん定頻度を引き上げ、適正な維持管理を実施

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		街路樹のせん定
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	10,212 本
	平成 22 年度実績	12,429 本
	平成 23 年度実績	14,623 本
	平成 24 年度実績	13,162 本
	4 か年累積 [a]	50,426 本
5 か年目標 [b]		3 年に 1 回程度
4 か年計画値 [c]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	158 百万円	158 百万円
	平成 22 年度決算額	159 百万円	159 百万円
	平成 23 年度決算額	179 百万円	179 百万円
	平成 24 年度決算見込額 ※平成 25 年 4 月 30 日時点の数値	170 百万円	170 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	666 百万円	666 百万円
5 か年計画額 [e]		750 百万円	750 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		89%	◎
		◎	◎

■ 4か年の成果の評価

- 選定された主要路線で、想定された本数のせん定を実施しており、概ね計画通りの進捗状況となっている
- 駅前や公共施設周辺の道路、幹線道路などを中心に、樹種や路線の特性を考慮しながら、目標とする樹形とせん定方法を予め定め、計画的に実施することにより、緑豊かな都市景観の形成と街路樹の健全な育成が進められつつある

4か年の成果の評価

B



[写真] クスノキのせん定
(西区/市道栄本町線)



[写真] ケヤキのせん定
(保土ケ谷区/環状2号線)

■ 課題と対応

- ・多くの対象路線の中で、都心区等でさらに重点的に管理水準を高める路線をつくるなど、さらに効果的な取組の検討が必要
- ・業務の実施主体である道路局との連携を図りながら事業を推進しており、今後もより効果的な事業執行ができるよう局間での連携強化に取り組む必要がある
- ・街路樹の質の高い維持管理は、市街地の良好な景観形成の重要な要素であり、事業の必要性は高い

40	民有地緑化の誘導等	事業費のないもの
-----------	------------------	-----------------

■ **事業内容**

- ・一定規模以上の敷地に建築を行う場合に緑化を義務付ける緑化地域制度をはじめ、諸制度を着実に運用し、民有地における緑化を推進

■ **4か年の事業実績**

＜事業の進捗状況＞

		緑化の誘導
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度運用
	平成 22 年度実績	制度運用
	平成 23 年度実績	制度運用
	平成 24 年度実績	制度運用
	4 か年累積	制度運用
5 か年目標		推進
4 か年計画値		推進

■ **4か年の成果の評価**

- 緑化地域制度、条例等による緑化指導により、民有地の緑化を進めており、順調な進捗状況である
- 緑化地域制度により、建築行為と連動した確実な緑化を進めるなど、緑の量を増やすことに貢献している

4か年の成果の評価	B
------------------	----------



【写真】 緑化事例
(西区)



【写真】 緑化事例
(鶴見区)

■ **課題と対応**

- ・緑化地域制度については、法の規定により、緑が不足している地域において効果的に活用できないため、継続して国に制度要望をする必要がある
- ・開発事業等、市が関与する事業での民有地緑化について、他局等と連携を図りながら事業を推進しており、今後も引き続き取り組む必要がある
- ・多様な制度による民有地緑化の指導・誘導について継続が必要

41	建築物緑化保全契約の締結 (建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減)	事業費のないもの
-----------	---	-----------------

■ **事業内容**

- ・ 民有地における緑化部分の保全と緑化誘導のため、面積 500 m²以上の建築物敷地で、一定基準以上の緑化を行い、その緑化部分について市と 10 年間保全する契約の締結を推進

■ **4か年の事業実績**

＜事業の進捗状況＞

		緑化の誘導
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	14. 2ha
	平成 22 年度実績	27. 5ha
	平成 23 年度実績	8. 4ha
	平成 24 年度実績	6. 9ha
	4 か年累積	57. 0ha
5 か年目標		制度運用
4 か年計画値		制度運用

■ **4か年の成果の評価**

- この制度により、民有地の良好な緑地が保全されており、概ね順調な進捗状況である
- これまでに 50ha を超える緑地で保全契約が締結されており、街なかの緑の保全に貢献している

4か年の成果の評価	B
------------------	----------



[写真] 建築物緑化保全契約を締結した緑地の例
(旭区/集合住宅)



[写真] 建築物緑化保全契約を締結した緑地の例
(港北区/個人宅)

■ 課題と対応

- ・ より一層の制度活用と良好な緑地の維持管理が継続して行われるよう、一定基準以上の緑化を行った場合の軽減割合等について見直しを検討する必要がある
- ・ 緑化認定の手続を円滑に行えるよう、関係者の連携をより一層図る必要がある
- ・ 建築物緑化認定証の取得について積極的に広報を行い、さらなる制度活用の促進を図り、緑地の保全と緑化の誘導に取り組む
- ・ 緑化や緑地保全に貢献している市民等の意欲向上にもつながっており、制度の継続が有効

42

みどりアップ広報事業

新規事業等
(横浜みどり税非充当)

■ 事業内容

- ・市民の理解と協力を得ながら横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)を推進するため、様々な媒体を活用し、計画や取組実績の周知・PRを推進

■ 4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		周知・PR
進捗状況	平成21年度実績	—
	平成22年度実績	—
	平成23年度実績	推進
	平成24年度実績	推進
	4か年累積 [a]	推進
5か年目標 [b]		—
4か年計画値 [c]		推進

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	— 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	7 百万円	— 百万円
	4か年累積見込額 [d]	12 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]		—	—

■ 4か年の成果の評価

- 多様な広報媒体やイベント、事業実施場所での広報など、多様な手段で広報活動を推進しており、概ね順調な進捗状況である
- 「みどりアップ」しています！宣言の登録は、目標の1万件を超えた
- みどりアップ計画の施策・事業の進捗状況やみどり税の効果を実感していただけるよう取組を進めており、今後も更なる取組が必要である

4か年の成果の評価

B



【図】 計画のロゴマークを作成し、
統一的に使用することでPR



【写真】 よこはま環境行動フェスタ
2012 でのPR

■ 課題と対応

- ・様々な広報媒体や手法を活用しながら、計画への一層の理解促進と事業実績の普及をさらに積極的に展開し、より多くの市民に成果を実感していただけるよう取り組む必要がある